

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月24日
【事業年度】	第56期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務・法務本部 総務部課長 長友 潤一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 白石 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	1,957,947	1,752,032	1,592,660	1,431,508	1,046,958
経常利益 (百万円)	12,786	31,500	7,301	24,268	37,288
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	135,387	18,148	△511,198	413,160	41,298
純資産額 (百万円)	66,119	88,525	△412,098	112,632	188,659
総資産額 (百万円)	2,278,225	2,260,782	1,626,800	1,343,307	1,139,409
1株当たり純資産額 (円)	△440.67	△354.30	△1,457.04	568.85	773.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	290.94	23.30	△806.43	2,371.74	208.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	153.33	11.62	—	2,205.20	208.47
自己資本比率 (%)	2.9	3.9	△25.3	8.4	13.4
自己資本利益率 (%)	—	23.47	—	—	31.09
株価収益率 (倍)	0.44	11.42	—	1.37	7.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,514	50,631	36,228	12,005	△12,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,150	1,249	8,990	115,526	148,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△59,991	△1,509	△36,466	△163,213	△179,122
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	146,133	195,598	204,151	169,336	126,359
従業員数 (外、パートタイマー及びアルバイトの員数) (人)	24,216 (55,330)	22,730 (54,514)	20,012 (50,819)	15,444 (45,175)	11,900 (36,000)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載している。

3. 平成14年6月28日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で、発行済A種及びB種優先株式について10株を1株の割合で併合しており、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。

4. 第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載していない。

5. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。

6. 第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

7. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。

8. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	1,498,848	1,375,838	1,254,893	1,126,833	826,907
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	14,529	16,645	5,326	△2,958	1,104
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	100,029	14,581	△473,699	369,855	39,135
資本金 (百万円)	117,011	119,510	119,510	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 425,888 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種①優先株式 20,000 D種②優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 449,918 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種①優先株式 20,000 D種②優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 449,918 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種①優先株式 20,000 D種②優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733
純資産額 (百万円)	88,461	106,379	△369,351	112,447	149,847
総資産額 (百万円)	1,395,063	1,421,553	1,136,124	837,097	553,349
1株当たり純資産額 (円)	△339.61	△281.25	△1,337.01	565.05	755.11
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	194.55	17.71	△729.20	2,111.89	197.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	107.35	9.08	—	1,964.32	196.89
自己資本比率 (%)	6.3	7.5	△32.5	13.4	27.1
自己資本利益率 (%)	—	14.96	—	—	29.8
株価収益率 (倍)	0.66	15.02	—	1.53	8.24
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、パートタイマー及びアルバイトの員数) (人)	10,314 (30,356)	10,190 (30,392)	9,604 (28,469)	6,979 (27,073)	5,763 (22,127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載している。

3. 平成14年6月28日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で、発行済A種及びB種優先株式について10株を1株の割合で併合しており、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。

4. 第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載していない。

5. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
6. 第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。
7. 第54期に、提出会社の金額記載について百万円単位未満切り捨てから百万円単位未満四捨五入へと変更を行った。
8. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。
9. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳（後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更）を買収、首都圏へ進出
- 昭和39年2月 松山市に四国ダイエー株式会社設立、四国へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー及び四国ダイエー株式会社と合併
- 昭和45年2月 株式会社サンコー〔後日、株式会社マルエツと合併（存続会社 株式会社マルエツ）〕と業務提携
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー（旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立）を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗（17店）並びに事業所（配達デポ等10事業所）に属する営業を株式会社九州ダイエー（昭和56年9月株式会社ユニードと合併）に譲渡
- 昭和57年3月 株式会社十字屋と業務提携
- 昭和58年2月 株式会社丸興（現商号 株式会社オーエムシーカード）と業務提携
- 昭和59年9月 本店を所在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 昭和59年10月 株式会社マルエツが東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー及び株式会社ダイナハと合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成18年7月 株式会社十字屋を株式交換により完全子会社化
- 平成19年1月 株式会社十字屋と合併
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携

3【事業の内容】

当社は、総合商社である丸紅株式会社（以下「丸紅」）を親会社としている。

当社グループは、連結子会社52社、関連会社11社により構成されている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりである。

なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一である。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

〔小売事業〕：	総合小売業としてのゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業を営んでいる。
ゼネラル・マーチャ ндаイズ・ストア	当社が営んでいる。
スーパーマーケット	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー、(株)マルエツ他3社が営んでいる。
小売店舗内のショッピ ングセンター管理	当社が営んでいる。
専門店他	(株)アシーネ、(株)コルドバ、(株)ロベリア、(株)中合他7社が書籍販売、靴販売、婦人服販売及び百貨店等を営んでいる。
〔金融事業〕：	信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等を営んでいる。
信販事業他	(株)オーエムシーカード、(株)日本流通リース他8社が営んでいる。
〔その他事業〕：	商業施設運営・不動産賃貸、レジャー等の事業を営んでいる。
商業施設運営・不動 産賃貸	(株)キャナルシティ・オーパ、(株)OPA他10社が営んでいる。
レジャー他	(株)ファンフィールド他1社がアミューズメント施設の運営等を、(株)ロジワが貨物運送業を、(株)セリティフーズ他4社が食品加工業を、富士ソフトディーアイエス(株)が情報処理サービス業を、(株)テンダイが輸入卸売業を、他13社が様々なサービス事業を営んでいる。

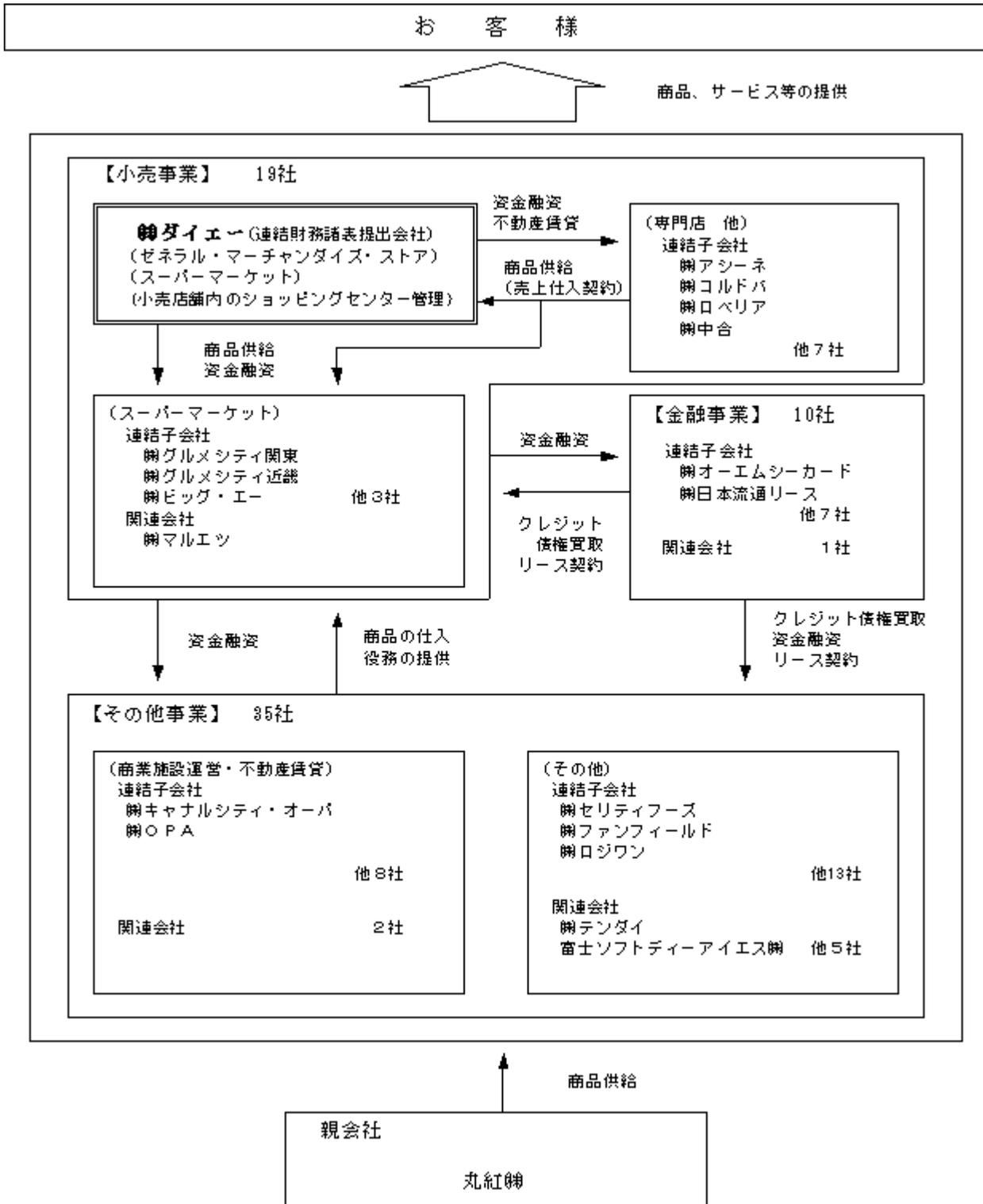
(注) 平成18年8月4日付で、株式会社産業再生機構（以下「産業再生機構」）から同社が保有する甲種類株式全株を、丸紅へ譲渡したことに伴い、丸紅がその他の関係会社に該当することとなった。

さらに、平成18年10月6日開催の臨時株主総会にて、新任取締役が選任された結果、丸紅の関係者が取締役の過半数を占めたことにより、平成19年2月28日現在では、丸紅は当社の親会社に該当することとなった。

なお、平成19年3月16日付で、丸紅は保有する当社株式の一部をイオン株式会社（以下「イオン」）に譲渡したことに伴い、丸紅は当社の親会社からその他の関係会社に該当することとなった。

また、平成19年5月24日開催の定時株主総会にて、イオンの関係者が取締役に選任されたことに伴い、イオンは当社のその他の関係会社に該当することとなった。

事業の系統図は次のとおりである。



※ → は商品、サービスの流れを示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員(人)	当社社 員(人)			
(連結子会社)									
㈱アシーネ	東京都台東区	100	小売事業	100.0	—	5	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱オーエムシーカード ※1. 2	東京都港区	43,344	金融事業	53.0 (0.5)	4	—	無	クレジット債権 の譲渡	店舗、事務所及び 駐車場の賃貸
㈱キャナルシティ・オーバ	福岡市博多区	400	その他事業	80.0 (80.0)	—	1	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱グルメシティ関東	東京都葛飾区	100	小売事業	100.0	—	4	有	商品の供給	店舗の賃貸及び 事務所の賃貸借
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	—	5	有	商品の供給	店舗の賃貸及び事 務所の賃貸
㈱コルドバ	東京都墨田区	90	小売事業	100.0	—	4	有	商品の購入	店舗の賃貸及び事 務所の賃貸
㈱セリティフーズ	神戸市東灘区	100	その他事業	100.0	—	5	有	商品の購入	食品センターの賃貸
㈱ディー・ジー・ピー	大阪府茨木市	100	金融事業	100.0	—	6	有	該当事項なし	事務所の賃貸
㈱ディーホールド※1	東京都江東区	100	その他事業	97.5	—	7	無	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	99.9	1	5	有	該当事項なし	該当事項なし
㈱日本流通リース	東京都港区	100	金融事業	100.0	—	6	有	什器備品等のリース 及び店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	200	小売事業	100.0 (47.5)	—	2	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱ファンフィールド	東京都千代田区	759	その他事業	100.0	—	4	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	その他事業	100.0	—	1	有	商品配送等の委託	事務所の賃貸及び 倉庫の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	—	4	有	商品の購入	店舗の賃貸及び事 務所の賃貸
㈱OPA	東京都江東区	500	その他事業	100.0	—	3	有	商業施設運営 管理委託	事務所の賃貸
その他 36社									
(持分法適用関連会社)									
㈱津センターパレス	三重県津市	1,321	その他事業	26.5	—	—	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱テンダイ	東京都江東区	100	その他事業	50.0	—	5	有	商品の購入	該当事項なし
西鹿児島東口開発ビル㈱※1	鹿児島県鹿児島市	600	その他事業	20.0	—	—	無	駐車場の賃貸	駐車場の賃貸
富士ソフトディーアイエス ㈱	東京都千代田区	2,336	その他事業	35.0	—	1	有	情報処理業務の 委託	該当事項なし
㈱マルエツ※1. 3	東京都豊島区	37,550	小売事業	37.6 (0.1)	1	—	無	商品の供給	該当事項なし
寧波大栄食品有限公司	中華人民共和国浙 江省寧波市	(万元) 7,000	その他事業	50.0	—	2	無	該当事項なし	該当事項なし
その他 5社									
(親会社)									
丸紅㈱※1. 4	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 44.6 (11.0)	—	—	無	商品の購入	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。(ただし、親会社については主要な事業の内容を記載している。)

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)である。

3. 「役員の兼任等」の「当社社員」の中には、出向者が含まれている。

4. ※1は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社を示している。

5. ※2は、特定子会社を示している。

6. ※3当社は、平成19年3月16日付で、保有する㈱マルエツ株式の一部をイオンに譲渡したことに伴い、議決権の所有割合は16.5%(間接0.1%)となった。

7. ※4丸紅は、平成19年3月16日付で、保有する当社株式の一部をイオンに譲渡したことに伴い、議決権の被所有割合は29.5%（間接11.0%）となり、当社の親会社からその他の関係会社に該当することとなった。
8. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は、(株)ディー・ジー・ビーであり、債務超過の金額12,810百万円は連結財務諸表に反映している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	9,012（31,816）
金融事業	1,205（1,845）
その他事業	1,683（2,339）
計	11,900（36,000）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載している。
2. 当連結会計年度における従業員数の減少は、主に店舗の閉鎖及び事業売却によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,763（22,127）	39.7	17.3	4,891,437

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載している。
2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は会社別に組織されている。当社の労働組合は、ダイエーユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟している。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資の減少基調が継続しているものの、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き拡大し、また個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。一方、小売業界におきましては、物価の横ばい傾向が続く中、競合の激化が依然として続いていることに加え、大雨・長雨・暖冬といった天候不順による影響を受け、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、経営ビジョンである新しい日本の小売スタイル「毎日元気なマイストア」の実現に向けて、グループ一丸となって「ダイエーグループ事業計画」の諸施策を確実に実行し、「企業価値の拡大」と「財務体質のさらなる改善」に取り組んでまいりました。

「企業価値の拡大」における取り組みのうち、小売事業の営業力強化の施策に関しては、現場活性化を課題とし、新生ダイエーグループ・ミッションの従業員への浸透活動を通じて、全店地域の顧客満足度No. 1達成に向けた「One step One voice! (お客様に一步近づくおもてなしのお声かけ)」に取り組んでおります。

さらに、お客様にご満足いただけるサービスを提供するための販売技術・加工技術の従業員教育施設として、全国5ヵ所に「総合トレーニングセンター」を開設し、1年間に延べ3万3千人の従業員が研修に参加しております。

食品の取り組みといたしましては、“おいしく食べて元気で楽しい毎日”をコンセプトとして、加工食品を対象にした新ブランド『おいしくたべたい!』の展開を平成18年3月に開始いたしました。さらに平成18年6月には、既存プライベートブランド『Savings (セービング)』を、ロゴデザインとパッケージデザインについてリニューアルいたしました。

生活用品につきましても、平成18年10月にプライベートブランド『SALIV (サリブ)』のコンセプトを“シンプルだけどアイデアがある”に一新するとともに、新商品発売と商品のリニューアルを行いました。

衣料品につきましては、外部のノウハウを積極的に活用し、衣料品売場のヴィジュアルマーチャндаイジンの改善や、顧客特性に合わせた売場の構築に取り組んでまいりました。

既存店舗の改装につきましては、各店の店舗特性・顧客特性に合わせた売場作りを目指し、多くの有力テナントを積極的に導入することで、店舗全体の魅力度向上や、直営売場・グループ専門店売場との相乗効果による集客力の向上に繋げ、お客様に楽しんでお買い物をしていただける店作りを進めてまいりました。平成18年10月に改装したショッパーズプラザ海老名では施設全体の運営体制を強化し、直営売場と専門店売場の相乗効果を発揮するため、当社子会社の商業施設運営会社である株式会社OPAによる「プロパティマネジメント手法」を導入いたしました。

また、スーパーマーケットの新規出店につきましては、当社で1店舗、株式会社グルメシティ九州で1店舗、株式会社グルメシティ近畿で1店舗、株式会社ビッグ・エーで13店舗オープンいたしました。

業務効率化と営業力改善への下支えとしてはシステムの再構築に取り組み、新POSシステムを平成19年2月までにグループで178店舗に導入いたしました。新POSシステムの導入により、発注精度向上やお客様のレジ対応時間短縮など、営業力・顧客満足度向上に繋がる取り組みを実施してまいります。

また、従来は発行店舗の食品売場のみでしか利用できなかったポイントカードについても、新ポイントプログラムを導入し、全売場で利用可能なうえ各店舗のポイントが合算できる“ハートポイントカード”への変更を進めております。平成18年8月より新POSシステムの導入に併せて順次店舗を拡大し、お客様の利便性向上を図っております。

金融事業につきましては、株式会社オーエムシーカード（以下「OMC」）の信販事業において、競争環境に打ち勝つ独自のクレジットビジネスを展開し、「カードビジネス」を中核として、会員のライフスタイル、ライフステージに合わせた商品・サービスを提供する「会員ビジネス」、オペレーションとシステムの提供による「アウトソーシングビジネス」を戦略の柱にするなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

その他事業につきましては、商業施設運営事業の事業価値拡大を図るため、平成18年3月に商業施設運営事業を特化して行う株式会社OPAを新設分割により設立いたしました。

グループ事業の再編につきましては、平成18年7月に当社と不動産事業を営む連結子会社11社の合併などを行い、併せて、株式会社ロイヤルクック他3社を清算いたしました。

一方、「財務体質のさらなる改善」における取り組みとして、有利子負債を適正な規模とするために保有固定資産や子会社7社の売却を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、度重なる天候不順や、前連結会計年度に実施した事業再編（店舗閉鎖、連結子会社の売却・清算）や商品供給売上の減少等の影響により、営業収益は1兆2,839億円（前期比23.4%減）となりました。

一方、営業利益は、OMCの減益や事業売却等の影響があったものの、単独損益が前年に比べて大幅に改善したことにより483億円（同8.5%増）となりました。また、経常利益は、営業利益の増加に加え、有利子負債圧縮による支払利息の減少や持分法投資損益の改善により373億円（同53.7%増）となりました。特別損益は、固定資産売却益や事業再構築引当金戻入益等の特別利益900億円、固定資産減損損失や利息返還損失引当金繰入額等の特別損失772億円を計上した結果、当期純利益は413億円となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、前連結会計年度に実施した不採算店舗の閉鎖や連結子会社の売却・清算といった事業再編や商品供給売上の減少等の影響により営業収益は1兆352億円（前期比26.1%減）となりました。一方、事業再編やローコスト施策等により営業利益は77億円（前期差94億円増）と大幅に改善いたしました。

金融事業につきましては、OMCが信販事業における新規取引先の開拓に努めるとともに、幅広い顧客層の獲得に向けた取り組みを行った結果、営業収益は1,665億円（前期比2.3%増）となりましたが、営業費用として貸倒関連費用を追加計上したこと等により、営業利益は337億円（同8.8%減）となりました。

その他事業につきましては、事業売却等の影響により、営業収益は1,599億円（前期比30.9%減）となり、営業利益は69億円（同26.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より430億円減少し、当連結会計年度末の資金残高は1,264億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果減少した資金は、121億円（前期比241億円減）となりました。前連結会計年度よりも資金収支が悪化した主な要因は、金融事業を営む子会社で、カードキャッシング等の売上債権の増加により、資金が638億円減少（同455億円減）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、1,482億円（前期比327億円増）となりました。前連結会計年度よりも資金の増加額が大きくなった主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少（同710億円減）等の要因による収入の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入の増加により、資金が1,594億円増加（同1,318億円増）したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1,791億円（前期比159億円減）となりました。前連結会計年度よりも資金の減少額が大きくなった主な要因は、短期借入金の増加により、資金が226億円増加（同1,363億円増）したものの、長期借入金の借入れと返済に伴い、資金が2,002億円減少（同1,105億円減）したこと、及び前連結会計年度において株式の発行による収入に伴う資金の増加（同720億円減）があったこと等によるものです。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を示しております。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	1,354,219	89.5	1,023,907	73.9
金融事業	146,570	105.3	154,118	105.1
不動産事業	29,285	93.7	—	—
その他事業	145,053	96.1	105,863	74.1
計	1,675,127	91.3	1,283,888	76.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、当連結会計年度の前期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額と比較して記載している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

(参考情報) 提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

① 地域別売上高

地域別	前事業年度 (平成17年3月1日～ 平成18年2月28日)		当事業年度 (平成18年3月1日～ 平成19年2月28日)		平成19年2月28日
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	42,791	4.9	37,204	5.1	9
東北	19,729	2.3	9,201	1.3	1
関東	342,554	39.1	297,448	40.8	77
中部	44,060	5.0	29,528	4.0	9
近畿	271,937	31.0	236,999	32.5	70
中国	11,819	1.3	3,583	0.5	1
四国	6,918	0.8	—	—	—
九州	133,475	15.2	115,037	15.8	38
沖縄	3,832	0.4	—	—	—
小計	877,116	100.0	729,001	100.0	205
卸売	249,718	—	97,906	—	—
合計	1,126,833	—	826,907	—	205

② 商品別売上高

商品別	前事業年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)		当事業年度 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
小売				
衣料品・身のまわり品	178,714	15.9	133,827	16.2
食料品	522,107	46.3	463,664	56.1
生活用品	176,294	15.6	131,510	15.9
小計	877,116	77.8	729,001	88.2
卸売				
衣料品・身のまわり品	11,015	1.0	3,383	0.4
食料品	211,722	18.8	85,019	10.3
生活用品	26,981	2.4	9,505	1.1
小計	249,718	22.2	97,906	11.8
合計	1,126,833	100.0	826,907	100.0

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)		当事業年度 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
衣料品・身のまわり品	153,935	17.8	114,363	18.5
食料品	591,854	68.3	424,238	68.8
生活用品	120,035	13.9	78,449	12.7
計	865,824	100.0	617,050	100.0

3【対処すべき課題】

景気の先行きについては、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、需要が引き続き増加していく可能性が高く、生産も増加基調をたどるとみられ、緩やかな拡大を続けると思われれます。一方、当社グループを取り巻く環境は、さらなる競合激化や金融事業における貸金業法改正の影響など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下当社グループは、「ダイエーグループ新中期経営計画」（以下「新中期経営計画」）を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「『安定的な収益体質』の構築」として、小売事業においては、店舗の魅力度向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組めます。

個々の店舗の地域特性に合わせた品揃えや販売体制を実現し、顧客満足度を向上すべく、商品開発機能や地域のバイイング機能やディストリビューション機能を強化し、また「総合トレーニングセンター」を活用した従業員教育を推進してまいります。さらに、今後も店舗特性に合った既存店舗の改装を行っていく一方で、既に改装した店舗につきましても、品揃えや売場環境の手直しを適宜行うことでさらなる店舗の魅力度向上に取り組んでまいります。併せて、商品の原価低減や在庫適正化、店舗オペレーションの見直しによる業務の標準化などにより、損益構造の改善を図ってまいります。

金融事業におきましては、OMCを中心として、当社店舗に来店いただくお客様のライフスタイル、ライフステージに合わせた商品・サービスを提供する「会員ビジネス」を柱に競合他社への優位性を確立し、成長力を確保するために、業界シェアの拡大及び構造変革の推進による経営効率の向上を図ってまいります。

「財務体質のさらなる改善」としては、効率の高い投資を選別し、資金効率の極大化を図るとともに、さらなる資産売却を行うことにより有利子負債を削減し、将来の金利上昇に耐えうる財務体質への改善を目指します。

なお、平成19年3月に、当社・イオン・丸紅の3社は資本・業務提携を行うことで合意し、業務提携契約を締結いたしました。当社グループは、イオングループとともにスケールメリットを活かした取り組みを推進し、それぞれが有する経営資源・ノウハウの共有化による効率化を推進するとともに、さまざまな改革をスピードアップしてまいります。また、当社・イオンの両社と関係の深い総合商社として丸紅からさまざまな提案とサービスを提供していただくことにより、企業価値の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業再生について

平成18年8月4日に、産業再生機構の保有する甲種類株式全株が、丸紅に譲渡され、筆頭株主に変更が生じたことから、当社の再生プロセスは、産業再生機構主導から民間主導へと移行するとともに、産業再生機構より調達した資金についても平成18年11月20日にリファイナンスを完了しております。また、当社の早期再生の実現と、更なる企業価値の向上のために、平成19年3月9日付にて、当社は丸紅及びイオンと資本・業務提携を行うことに合意し、業務提携契約を締結いたしました。

これに伴い、更なる財務体質の改善、営業力の強化を実行する諸施策を反映させた「新中期経営計画」を策定致しましたが、以下のような事業計画を修正せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①物流・システムに関わる戦略、出店・改装計画、商品戦略等において計画と大幅な乖離が発生した場合
- ②当社借入金のリファイナンスが円滑に行われなかった場合

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業の需要は、気候状況や景気動向・消費税率の引き上げ等による消費動向の変化や、小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。これらの状況変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）、独占禁止、消費者関連、出資法関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律により様々な規制を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある他、今後の法令改正や、新設により規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一部の連結子会社では、「割賦販売法」及び「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」）の適用を受けております。このうち、平成18年12月13日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。これにより、貸金業規制法のみなし弁済制度が廃止され、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の上限金利が20%に引き下げられ、「貸金業規制法」に総量規制等が規定されることになり、営業収益が減少し、加えて、これまでの貸付けにつき、「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求が増加する可能性があります。

また、これらの法令の改正により、顧客との契約（規約）類の変更、変更通知の際のオペレーション負荷及び業務運用の変更等による費用の増加並びにシステム投資の増加を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域において甚大な自然災害や事故等が発生し、店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難になった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品について

商品の安全性につきましては、品質管理センターの検査等を通じて安心・安全な商品を販売する体制を構築しておりますが、輸入牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザ等の問題が発生し、対象商品の販売量が減少した場合や、当社が販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループは、クレジットカードやポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報の保護には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っていますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 従業員の採用について

当社グループは、事業を営む上で必要な人員確保に努めております。しかしながら、労働力人口の減少及び、各企業の求人数増加により、採用環境は厳しさを増しております。このような環境下で、計画通りの採用が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や金融事業で発生する貸出債権等について、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について、株主総会での承認を条件に決議し、平成18年5月25日開催の第55回定時株主総会にて承認を得た。その概要は以下のとおりである。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社であり不動産賃貸業を営んでいた株式会社オレンジエステート、株式会社渋谷ツェンティワン、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルワールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社、株式会社ダイエーリーシングカンパニーの11社（以下被合併会社）は、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に、平成18年7月1日付で合併した。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年4月20日
合併契約書締結	平成18年5月2日
合併契約書承認株主総会	平成18年5月25日
合併期日	平成18年7月1日
合併登記	平成18年7月1日

(2) 合併方式

株式会社ダイエーを存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅した。また、当社は、被合併子会社のそれぞれ全株を保有しており、被合併会社の株式を全株無償消却したために、当合併による新株の発行及び資本金の増加はない。

(3) 合併交付金

合併交付金の支払はない。

3. 合併当事会社の概要（平成18年2月28日現在）

商号	(株)ダイエー (合併会社)	(株)オレンジエ ステート (被合併会社)	(株)渋谷ツェン ティワン (被合併会社)	(株)浦安中央開 発 (被合併会社)	(株)三宮中央開 発 (被合併会社)	サン総合開 発(株) (被合併会社)
事業内容	セルフサービス を販売方法の主 体とする商品の 小売及び卸売他	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業 熱源供給に関 する事業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
資産	837,097百万円	65,946百万円	81,866百万円	40,301百万円	5,471百万円	11,397百万円
負債	724,650百万円	65,415百万円	44,571百万円	44,257百万円	5,259百万円	11,040百万円
資本金	56,517百万円	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円	50百万円
商号	新松戸中央開 発(株) (被合併会社)	(株)セントラル ワールドチェ ーン (被合併会社)	千舟興産(株) (被合併会社)	(株)富雄中央開 発 (被合併会社)	ドリーム興 産(株) (被合併会社)	(株)ダイエー リーシ ングカン パニー (被合併 会社)
事業内容	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
資産	7,091百万円	6,551百万円	2,452百万円	1,285百万円	6,391百万円	26,908百万円
負債	6,356百万円	6,271百万円	2,371百万円	1,120百万円	6,186百万円	26,499百万円
資本金	10百万円	100百万円	10百万円	100百万円	100百万円	100百万円

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,394億円となり、前連結会計年度末に比べ2,039億円減少しました。

これは主に、不動産等の資産売却や固定資産減損損失計上に伴う固定資産の減少並びに差入保証金の返還等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、9,508億円となり、前連結会計年度末に比べ2,486億円減少しました。

これは主に、有利子負債が前連結会計年度末に比べ1,793億円減少し6,424億円となったこと及び事業再編に伴う引当金を取崩したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、1,887億円となり、前連結会計年度末に比べ760億円増加しました。当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用したことにより356億円増加したこと及び当期純利益413億円を計上したこと等によるものです。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ204円16銭増加し、773円01銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益1兆2,839億円（前期比23.4%減）、営業利益は483億円（同8.5%増）、経常利益は373億円（同53.7%増）、当期純利益は413億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、208円58銭となりました。

①営業収益

当連結会計年度における営業収益は1兆2,839億円（前期比23.4%減）となりました。営業収益減少の主な原因は、OMCのカードキャッシングが好調ではあるものの、前連結会計年度に実施した不採算店舗の閉鎖や商品供給売上の減少及び前期に売却、清算した子会社の影響等によるものです。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は483億円（前期比8.5%増）となりました。

営業利益増加の主な原因は、OMCにおいて貸倒関連費用の増加による減益はあったものの、不採算店舗の閉鎖等により単体で103億円増益となったことや、不採算子会社を清算したこと等によるものです。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は373億円（前期比53.7%増）となりました。

経常利益増加の主な原因は、営業利益が38億円改善したこと、営業外損益において有利子負債を削減したことに伴い金融収支が32億円改善したこと、また、持分法損益が主に株式会社マルエツの損益改善により45億円改善したことにより、前期に比べて130億円増益となりました。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は413億円となりました。

当期純利益は、経常利益が373億円となったことや、固定資産売却益437億円、事業再構築引当金戻入益260億円等の特別利益900億円を計上したこと、固定資産減損損失421億円、利息返還損失引当金繰入額110億円等の特別損失772億円を計上したこと等により、413億円となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 今後の経営戦略

景気の先行きについては、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、需要が引き続き増加していく可能性が高く、生産も増加基調をたどるとみられ、緩やかな拡大を続けると思われます。一方、当社グループを取り巻く環境は、さらなる競争激化や金融事業における貸金業法改正の影響など、依然予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下当社グループは、「新中期経営計画」を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「『安定的な収益体質』の構築」として、小売事業においては、店舗の魅力度向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組みます。

「財務体質のさらなる改善」としては、資金効率の極大化を図るとともに、さらなる資産売却を行うことにより有利子負債を削減し、将来の金利上昇に耐えうる財務体質への改善を目指します。

なお、平成19年3月に、当社・イオン・丸紅の3社は資本・業務提携を行いました。当社グループは、イオングループとともにスケールメリットを活かした取り組みを推進し、それぞれが有する経営資源・ノウハウの共有化による効率化を推進するとともに、さまざまな改革をスピードアップしてまいります。また、当社・イオンの両社と関係の深い総合商社として丸紅からさまざまな提案とサービスを提供していただくことにより、企業価値の拡大を図ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、小売事業及び金融事業を中心に43,765百万円実施した。
なお、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりである。

小売事業	18,465百万円
金融事業	18,513百万円
その他事業	6,788百万円
計	43,765百万円

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設及び既存店舗の改装に伴う店舗用設備・陳列什器等に対するものであり、当連結会計年度に新設した主な店舗は、グルメシティ野多目店(福岡県)、グルメシティ上桂店(京都府)、グルメシティ蘇我ハーバーシティ店(千葉県)等であり、改装を実施した主な店舗は、碑文谷店(東京都)、名古屋東店(愛知県)、金沢八景店(神奈川県)、ショッパーズプラザ海老名(神奈川県)、長吉店(大阪府)等である。

金融事業における主な設備投資は、リース事業を営む(株)日本流通リースが、当社及びグループ各社のニーズに応じて店舗用設備・陳列什器等に対して行ったもの及び信販事業を営むOMCが、クレジットシステム開発に対して行ったものである。

その他事業における主な設備投資は、レジャー事業を営む(株)ファンフィールドが、アミューズメントマシンの購入及び店舗の新設等に対して行ったものである。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に様々な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	61,802	107,244	4,565	173,611
金融事業	2,471	7,865	16,305	26,641
その他事業	7,638	2,344	4,572	14,554
計	71,911	117,453	25,442	214,806

(注) 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額である。

(2) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 栄町店 (札幌市東区) 他8店舗	小売事業	店舗	1,664	139 (7,178)	24	1,827	221 (1,171)
東北地区 仙台店 (仙台市青葉区)	小売事業	店舗	197	— —	11	209	54 (252)
関東地区 戸塚店 (横浜市戸塚区) 他76店舗	小売事業	店舗	16,573	30,667 (639,917)	1,103	48,343	1,843 (8,770)
中部地区 名古屋東店 (名古屋市名東区) 他8店舗	小売事業	店舗	3,098	6,027 (59,189)	86	9,211	171 (665)
近畿地区 京橋店 (大阪市都島区) 他69店舗	小売事業	店舗	11,348	32,275 (175,672)	1,099	44,722	1,491 (7,089)
中国地区 下関店 (山口県下関市)	小売事業	店舗	14	— —	1	15	25 (107)
九州地区 ショッピング福岡店 (福岡市中央区) 他37店舗	小売事業	店舗	7,302	14,544 (124,008)	217	22,063	744 (3,776)

(注) 1. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額である。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）に外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しているが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約400億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	18,500	既存店舗の改装、新設等	主に自己資金
金融事業	16,500	店舗用設備、陳列什器等の購入（リース資産の取得）	〃
その他事業	5,000	設備の更新、改修等	〃
計	40,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定している。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,304,837	122,597,537	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
甲種類株式	99,733,950	76,441,250	—	(注)1.2.3
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注) 1. 平成19年5月10日付で甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292,700株を取得し、同株式数の普通株式を交付した。

2. 平成19年5月17日付で当社が保有する甲種類株式23,292,700株を消却した。

3. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化400億円)によって発行されている。

甲種類株式の内容は次のとおりである。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。ただし、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株式及び甲種類株式同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

名称		甲種類株式
議決権		議決権を有する。
普通株式への取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>① 下記(2)②に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)。調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>② 下記(2)②に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)。調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込み(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(2)① 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>② 取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>③ 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

名称		甲種類株式
普通株式への取得請求権	取得価額の調整	<p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。</p> <p>① 合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>② その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>③ 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額}}{\text{取得価額総額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等	<p>当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>	
強制取得条項	なし	

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	7,473 (注) 1	7,473 (注) 1. 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373,650	373,650 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,962 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,962 資本組入額 981	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の発行にかかる取締役会において割当てを受けた当社取締役2名(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。	同左(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は50株とする。

ただし、下記に従い、付与株式数が調整される場合には、新株予約権の目的たる株式の数は調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権の発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式に付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、調整時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、新株予約権発行日後、合併、株式交換又は株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、付与株式数について、合理的な範囲で、必要と認める調整を行うことができる。

2. ①新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株主割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

②新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合（強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。）は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

- ③上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。
3. 当社の取締役の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数を記載している。
 4. 取締役2名のうち1名は、平成18年10月6日付で当社取締役を辞任し、同日権利を放棄している。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月23日 (注) 1	—	803,696	—	112,030	△68,357	—
平成14年6月28日 (注) 2	△437,848	365,848	△111,530	500	—	—
平成14年8月20日 (注) 3	265,040	630,888	114,999	115,499	114,999	114,999
平成14年12月19日 (注) 4	24,000	654,888	1,512	117,011	1,488	116,487
平成16年2月26日 (注) 5	24,030	678,918	2,499	119,510	2,499	118,987
平成16年5月27日 (注) 6	—	678,918	—	119,510	△118,987	—
平成17年3月31日 (注) 7	141,077	819,995	—	119,510	—	—
平成17年5月10日 (注) 8. 9. 10	△623,917	196,078	△62,993	56,517	55,984	55,984
平成17年7月1日 (注) 11	2,960	199,038	—	56,517	30	56,014
平成19年5月10日 (注) 12	23,292	222,331	—	56,517	—	56,014
平成19年5月17日 (注) 13	△23,292	199,038	—	56,517	—	56,014

(注) 1. 第51期損失処理による資本準備金の減少

2. 株式の併合(普通株式2株を1株、A種優先株式及びB種優先株式10株を1株)による発行済株式総数の減少及び欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少
3. 借入金の株式化による第三者割当増資により普通株式及びC種①、C種②、E種、F種並びにG種の各優先株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数 45,040千株、発行価額1株当たり 222円、資本組入額1株当たり111円
優先株式：発行株数220,000千株、発行価額1株当たり1,000円、資本組入額1株当たり500円
4. 第三者割当増資により普通株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数 24,000千株、発行価額1株当たり 125円、資本組入額1株当たり63円
5. 第三者割当増資により普通株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数 24,030千株、発行価額1株当たり 208円、資本組入額1株当たり104円
6. 第53期損失処理による資本準備金の減少
7. D種①優先株式及びD種②優先株式の全株が普通株式に転換されたことによる発行済株式総数の増加
8. 株式の併合(普通株式10株を1株)による発行済株式総数の減少(567,895千株)
9. 欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少(119,010百万円)及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却による発行済株式総数の減少(189,000千株)
10. 第三者割当により普通株式及び甲種類株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数33,244千株、発行価額1株当たり1,113円、資本組入額1株当たり557円
甲種類株式：発行株数99,733千株、発行価額1株当たり752円、資本組入額1株当たり376円
11. 株式交換により㈱十字屋を完全子会社化(㈱十字屋株式1株につき0.043株を割当交付)したことによる発行済株式総数及び資本準備金の増加
12. 甲種類株主からの取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使により、普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加
普通株式：交付株数23,292千株
13. 自己株式の消却による発行済株式総数の減少
甲種類株式：消却株数23,292千株

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	74	1,422	226	46	94,141	95,975	—
所有株式数 （単元）	—	333,492	51,546	285,871	739,272	602	569,879	1,980,662	271,737
所有株式数の 割合（%）	—	16.84	2.60	14.43	37.33	0.03	28.77	100.00	—

（注）1. 自己株式595,217株は「個人その他」に11,904単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれている。なお、自己株式595,217株は株主名簿上の株式数であり、平成19年2月28日現在の実質的な所有株式数は595,117株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が166単元含まれている。

② 甲種類株式

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	1,994,679	—	—	—	1,994,679	—
所有株式数の 割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,430	10.50
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	10.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,465	5.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,584	3.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,510	2.53
ユービーエス エージー ロンドン アカ운ツ アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカ운ツ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,189	2.20
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ピービーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,851	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	1.82
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,625	1.64
計	—	41,152	41.44

② 甲種類株式

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸紅株式会社 (注) 2	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	66,489	66.67
有限会社DRF (注) 3	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階	23,292	23.35
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	9.98
計	—	99,733	100.00

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式のうち5,115千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式のうち1,256千株は、信託業務に係る株式である。
2. 丸紅は、平成18年8月4日付で産業再生機構より、同社が保有する甲種類株式全株を取得したことにより、当事業年度末においては主要株主となっている。
- これに伴い、前事業年度末現在主要株主であった産業再生機構は、当事業年度末においては主要株主ではなくなっている。
- また、平成19年3月16日付で、丸紅が保有する当社甲種類株式29,860千株を、イオンへ譲渡したため、イ

オンは、当社の新たな主要株主となっている。

3. 有限会社DRFは、平成19年5月10日付で保有する当社甲種株式の取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使をし、同日付で当社が甲種株式23,292,700株を取得し、同数の普通株式を有限会社DRFに交付した。これに伴い、有限会社DRFは当社甲種株式の大株主から外れ、当社普通株式の大株主となっている。
4. フィデリティ投信株式会社から、平成19年2月27日付で大量保有報告書の写しの送付(報告義務発生日平成19年2月22日)があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	20,911	10.51

(注) 平成19年3月13日付(報告義務発生日 平成19年3月8日)で、保有株券等の数が18,721千株、株券等保有割合が9.41%に変更された旨の変更報告書の写しの送付を受けている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 595,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 649,750	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,788,250	1,955,597	同上 (注) 1
	甲種類株式 99,733,950	1,994,679	(注) 2
単元未満株式	普通株式 271,737	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,950,276	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株含まれている。ただし、これらの株式に係る議決権の個数 (それぞれ、166個、2個) は、上記の「議決権の数」欄に含まれていない。

2. 「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載のとおりである。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済普通株 式総数に対す る所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイエー	神戸市中央区港島中 町四丁目1番1	595,100	—	595,100	0.60
富士ソフトディーアイエス株式会社	東京都千代田区神田 須田町二丁目7番	300,850	—	300,850	0.30
株式会社ディーホールド	東京都江東区東陽二 丁目2番20号	200,850	—	200,850	0.20
株式会社ディー・ジー・ビー	大阪府茨木市横江二 丁目7番52号	147,050	—	147,050	0.15
株式会社中合	福島県福島市栄町5 番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,244,850	—	1,244,850	1.25

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の「普通株式」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 取締役2名のうち1名は、平成18年10月6日付で当社取締役を辞任し、同日権利を放棄している。

2. ①新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

②新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合(強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。)は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

③上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの普通株式の承継

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,442	15,639,998
当期間における取得自己株式	1,024	1,667,369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	553,897	1,721,367,135
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	737	2,158,978	148	452,192
保有自己株式数	595,117	—	595,993	—

(注) 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めていない。

【株式の種類等】 会社法第155条第4項の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4項の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	23, 292, 700	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	23, 292, 700	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら第56期は「事業計画」に基づく再生の途上であることにより、引き続き無配といたします。当社は現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主の利益に繋がると考えております。今後も、新たに策定した「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高 (円)	124 ○ 249	307	635	260 □ 4, 600	4, 270
最低 (円)	90 ○ 87	114	156	196 □ 1, 600	1, 550

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2. 平成14年6月28日に普通株式2株を1株に併合しており、○は併合後の株価を示している。
3. 平成17年5月10日に普通株式10株を1株に併合しており、□は併合後の株価を示している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高 (円)	2, 340	2, 315	2, 230	2, 095	1, 809	1, 746
最低 (円)	1, 996	1, 846	1, 864	1, 577	1, 597	1, 550

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱) 代表取締役社長就任 平成18年5月 イオン㈱取締役就任(現) 平成19年4月 当社顧問就任 同年4月 イオンモール㈱取締役相談役就任 平成19年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)1	—
取締役副会長		林 文子	昭和21年5月5日生	昭和62年2月 ビー・エム・ダブリュー㈱入社 平成5年8月 ビー・エム・ダブリュー東京㈱新宿支店長 平成10年1月 同社中央支店長 平成11年2月 ファーレン東京㈱(現フォルクスワーゲン東京㈱)代表取締役社長就任 平成15年8月 ビー・エム・ダブリュー東京㈱代表取締役社長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 平成19年5月 当社取締役副会長就任(現)	(注)1	950
代表取締役社長		西見 徹	昭和23年6月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成13年1月 丸紅米国会社副社長 平成15年1月 丸紅米国会社副社長・COO 平成15年4月 丸紅㈱執行役員 同年4月 同社米州副支配人 同年4月 丸紅カナダ会社社長就任 平成16年4月 丸紅㈱金融・物流部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部担当役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社金融・物流・新機能部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部担当役員 同年9月 当社副社長執行役員 同年10月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	900
常務取締役	商品担当	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 同年10月 当社常務取締役就任(現) 同年10月 当社商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社商品担当(現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー兼リスク管理委員会委員長)	高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画本部副本部長 平成15年3月 当社経営企画本部長 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役社長代行就任 同年5月 当社取締役就任 同年5月 当社財務経理管掌兼総務人事管掌(チーフコンプライアンスオフィサー) 同年11月 当社財務経理・総務人事担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成18年2月 当社管理、人事・人材開発担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 同年10月 当社人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成19年3月 当社人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー兼リスク管理委員会委員長)(現) 同年5月 当社常務取締役就任(現)	(注)1	600
常務取締役	財務担当兼店舗企画、不動産・テナント事業担当	南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成13年7月 ネクシオン(株)取締役副社長就任 平成16年6月 丸紅(株)経理部部長代理 平成17年5月 当社取締役就任 同年5月 当社SM事業管掌兼経営企画管掌兼事業戦略管掌兼システム物流管掌 同年11月 当社経営企画・事業戦略・システム物流・SM戦略担当 平成18年2月 当社経営企画、システム物流、SM戦略担当兼食品商品供給担当 同年10月 当社財務、経理、システム物流担当(投資委員会委員長) 平成19年3月 当社財務、経理担当兼店舗企画、不動産・テナント事業担当 同年5月 当社常務取締役就任(現) 同年5月 当社財務担当兼店舗企画、不動産・テナント事業担当(現)	(注)1	—
常務取締役	経理担当(新中期経営計画実行委員会副委員長)	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役就任 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 同年5月 同社執行役就任 同年5月 同社関連企業本部長 平成17年5月 同社常務執行役就任 同年5月 同社財経・関連企業担当 平成19年4月 当社顧問就任 同年5月 当社常務取締役就任(現) 同年5月 当社経理担当(新中期経営計画実行委員会副委員長)(現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	システム物流、業務改革担当	中前 圭司	昭和32年12月24日生	昭和56年11月 当社入社 平成16年3月 当社営業企画本部副本部長 平成17年3月 当社取締役就任(現) 同年3月 当社GMS事業管掌兼SM事業管掌(チーフコンプライアンスオフィサー) 同年5月 当社GMS事業管掌 同年11月 当社GMS事業担当 平成18年2月 当社GMS事業担当兼衣料品・生活用品供給担当 同年10月 当社西日本GMS事業担当 平成19年3月 当社システム物流、業務改革担当(現)	(注)1	150
取締役	販売担当	小崎 宏行	昭和27年10月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年2月 当社西埼玉店舗運営本部長 平成8年6月 当社商品計画本部長 同年9月 当社GMSカンパニー北海道エリアマネージャー 平成10年3月 当社近畿GMSカンパニー阪神エリアマネージャー 平成12年3月 当社西日本GMSカンパニー営業企画担当 平成13年3月 当社中四国店舗サポート本部長 平成14年2月 当社南関東店舗サポート本部長 同年9月 当社システム企画室長兼物流企画室長 同年9月 (株)ロジワン代表取締役社長就任 平成15年4月 当社人事本部長 平成16年5月 (株)ファンフィールド専務取締役就任 平成17年3月 (株)アシーネ代表取締役社長就任 平成18年9月 当社執行役員 同年10月 当社取締役就任(現) 同年10月 当社東日本GMS事業担当 平成19年3月 当社販売担当(現)	(注)1	150
取締役	経営企画本部長	佐藤 精四郎	昭和30年2月23日生	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成6年4月 同社重電機第三部重電機第六課長 平成10年4月 同社経営企画部総務課長 平成13年4月 丸紅米国会社企画チーム長 平成15年4月 丸紅(株)米州支配人付兼丸紅米国会社企画チーム長 平成17年4月 丸紅(株)輸送機総括部長兼輸送機経理部長 平成18年4月 同社食料総括部長 同年9月 当社執行役員 同年10月 当社経営企画本部長(現) 平成19年5月 当社取締役就任(現)	(注)1	—
取締役		坂本 徹郎	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成8年4月 同社食品部長 平成14年4月 同社食料部門長代行 平成15年4月 同社執行役員 同年4月 同社食料部門長 平成18年4月 同社常務執行役員(現) 同年10月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 丸紅(株)社長補佐、食料部門、繊維部門管掌役員(現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鎌田 智行	昭和22年4月25日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社 平成7年4月 丸紅台湾会社副社長 平成9年10月 丸紅(株)精密化学品部長 平成10年4月 同社有機・精密化学品本部副本部長兼精密化学品部長 平成11年4月 丸紅台湾会社社長就任 平成15年4月 丸紅ケミックス(株)代表取締役就任 同年6月 同社取締役代表執行役就任 平成19年4月 同社顧問就任 同年5月 当社監査役就任(現)	(注) 2	—
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役就任(現)	(注) 3	150
監査役		佐々木 正典	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成9年10月 同社法務部副部長兼総務企画課長兼広報部報道・IR課主幹調査役 平成10年4月 同社法務部副部長 平成11年4月 同社法務部長 平成13年4月 同社事業総括部長 平成14年4月 同社人事部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年4月 同社監査部長 平成19年4月 同社常務執行役員(現) 同年4月 同社監査部担当役員補佐(現) 同年5月 当社監査役就任(現)	(注) 2	—
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG) CO., LTD. (現AEON STORES(HONG KONG) CO., LTD) 取締役就任 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN. BHD (現AEON CO. (M) BHD) 取締役就任 平成9年6月 同社取締役社長就任 平成13年6月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) グループ 戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役就任 平成15年5月 同社執行役員就任 同年5月 同社戦略担当 同年9月 同社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 平成17年5月 同社常務執行役員就任 同年5月 同社戦略・事業推進担当 平成18年5月 同社専務執行役員就任(現) 平成19年3月 同社グループ戦略・事業推進・関連 企業担当(現) 同年5月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						2,900

- (注) 1. 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
2. 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
3. 平成17年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
5. 取締役坂本徹郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
6. 監査役鎌田智行、佐々木正典及び豊島正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、以下のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1) 会社の機関（経営管理体制）

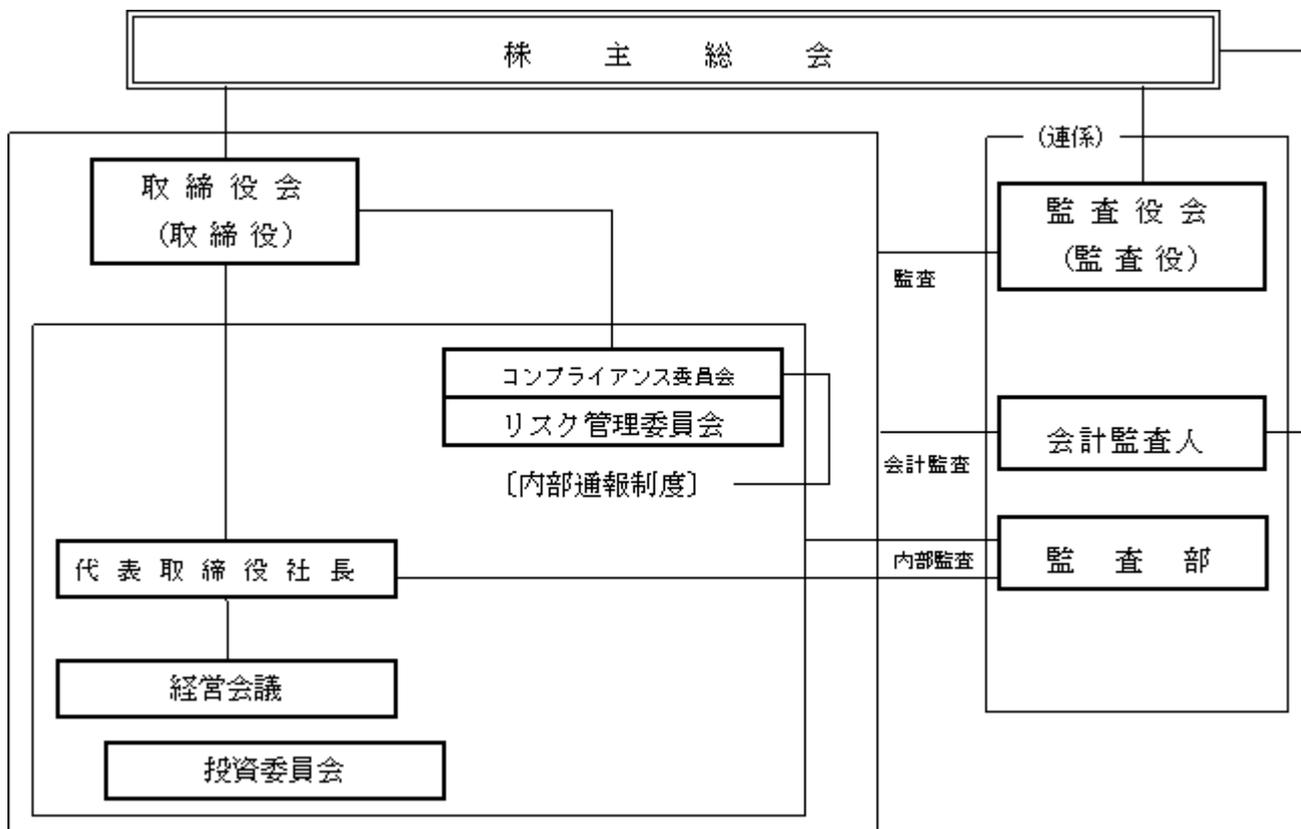
当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は11名（内、社外取締役1名）、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

社外取締役につきましては、丸紅から1名を受け入れております。また、社外監査役につきましては3名のうち、丸紅から1名、イオンから1名を受け入れております。イオンは当社と競業する取引を行っております。その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3)内部統制・リスク管理の状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社では意思決定に関わる機関として「取締役会」、「経営会議」及び「投資委員会」を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しております。あわせて内部牽制機能を確立するため、以下のような体制をとっております。

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部（人員5名）が事業活動の適法、適正かつ効率的な遂行を検証し、監査結果を取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や意見具申等により、有効に取締役の職務執行を監査しており、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部門（監査部）と情報共有その他の連係・協力を図りながら監査を進めております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しており、杉本茂次氏及び北村嘉章氏の2名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士24名、会計士補15名及びその他6名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

その他、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてリーガルチェックやアドバイスを受けている他、個別案件毎に適宜外部の各分野の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

リスク管理体制は、平成18年に制定したリスク管理規定に基づき、取締役会が任命したリスク管理委員長が主催する「リスク管理委員会」を定期的に開催することにより、全社レベルでのリスクの把握、評価及び対策の検討に取り組んでおります。

コンプライアンス体制は、取締役会が任命したチーフコンプライアンスオフィサーが主催するコンプライアンス委員会を中心として、当社の業務活動において法令等が遵守される体制の整備・維持に努めております。さらに、コンプライアンスの推進を目的とした施策として、ダイエーグループ・コンプライアンス規範及びコンプライアンス規定を制定し、これに基づき、グループ全従業員を対象とする「コンプライアンス誓約書」を導入しております。また、「内部通報制度（スピークアップ制度）」としてコンプライアンスに関する事項の通報・相談窓口を設置し、コンプライアンス体制の充実に向けて取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備については、会社法施行に伴い平成18年5月11日開催の取締役会で決議した基本方針（平成19年1月25日開催の取締役会で一部改定）に基づき、会社運営の最重要事項の一つとして、体制の確立・強化に取り組んでおります。

(4) 役員報酬、監査報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬額は、取締役（支給人員13名）に対し122百万円（うち社外取締役に対し2百万円）、監査役（支給人員4名）に対し44百万円であり、当社及び連結子会社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は155百万円であり、それ以外の報酬は39百万円です。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第55期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第55期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第56期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	173,979		126,379		
2. 受取手形及び売掛金		141,992		142,910		
3. たな卸資産	※1	55,975		51,436		
4. 繰延税金資産		11,954		13,818		
5. 短期貸付金	※2	303,782		362,595		
6. 未収入金	※1	24,271		21,729		
7. その他	※1	32,395		22,497		
貸倒引当金		△34,562		△41,871		
流動資産合計		709,786	52.8	699,493	61.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	456,959		303,048		
減価償却累計額		322,706	134,253	231,137	71,911	
(2) 工具器具備品		202,445		163,218		
減価償却累計額		178,776	23,669	139,113	24,105	
(3) 土地	※1.3		203,830		117,453	
(4) その他	※1	22,145		11,690		
減価償却累計額		18,092	4,053	10,121	1,569	
有形固定資産合計			365,805		215,038	18.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			11,563		—	
(2) のれん			—		10,545	
(3) その他	※1		18,983		14,249	
無形固定資産合計			30,546		24,794	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.4		24,332		23,809	
(2) 差入保証金	※1		206,330		155,256	
(3) 繰延税金資産			2,223		10,703	
(4) その他	※1		43,601		43,261	
貸倒引当金			△39,316		△32,945	
投資その他の資産合計			237,170	17.7	200,084	17.5
固定資産合計			633,521	47.2	439,916	38.6
資産合計			1,343,307	100.0	1,139,409	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	99,223		85,105	
2. 短期借入金		61,230		83,542	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	200,563		330,663	
4. 未払金	※1	28,164		25,908	
5. 未払法人税等		4,203		14,119	
6. 預り金	※1	30,281		37,418	
7. 賞与引当金		2,302		1,605	
8. 販売促進引当金		—		2,128	
9. その他		28,997		25,913	
流動負債合計		454,963	33.9	606,401	53.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	559,909		228,201	
2. 預り保証金	※1	35,906		28,958	
3. 繰延税金負債		5,250		4,925	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	14,393		9,353	
5. 販売促進引当金		—		3,034	
6. 退職給付引当金		25,004		22,528	
7. 事業再構築引当金		95,963		21,894	
8. 利息返還損失引当金		—		18,914	
9. その他	※1	8,000		6,542	
固定負債合計		744,425	55.4	344,349	30.2
負債合計		1,199,388	89.3	950,750	83.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,287	2.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		56,517	4.2		—	—
II 資本剰余金			175,851	13.1		—	—
III 利益剰余金			△137,794	△10.3		—	—
IV 土地再評価差額金	※3		19,427	1.5		—	—
V その他有価証券評価 差額金			1,486	0.1		—	—
VI 為替換算調整勘定			66	0.0		—	—
VII 自己株式	※1.6		△2,921	△0.2		—	—
資本合計			112,632	8.4		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,343,307	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		56,517	5.0
2. 資本剰余金			—	—		56,501	5.0
3. 利益剰余金			—	—		28,742	2.5
4. 自己株式	※1		—	—		△2,934	△0.3
株主資本合計			—	—		138,826	12.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		603	0.1
2. 土地再評価差額金	※3		—	—		13,518	1.2
3. 為替換算調整勘定			—	—		105	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		14,226	1.3
III 少数株主持分			—	—		35,607	3.1
純資産合計			—	—		188,659	16.6
負債純資産合計			—	—		1,139,409	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,431,508	100.0		1,046,958	100.0
II 売上原価			1,050,785	73.4		734,887	70.2
売上総利益			380,723	26.6		312,071	29.8
III 営業収入							
1. 不動産収入		52,589			46,612		
2. その他の営業収入		191,030	243,619	17.0	190,318	236,930	22.6
営業総利益			624,342	43.6		549,001	52.4
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		24,451			22,114		
2. 貸倒引当金繰入額		31,235			35,876		
3. 販売促進引当金繰入額		—			5,162		
4. 従業員給料賞与手当		180,692			142,425		
5. 賞与引当金繰入額		2,205			2,229		
6. 退職給付費用		8,480			7,039		
7. 水道光熱費		37,084			31,447		
8. 利息返還損失引当金繰入額		—			3,917		
9. 減価償却費		24,269			18,393		
10. 賃借料		95,200			76,468		
11. その他		176,199	579,815	40.5	155,623	500,693	47.8
営業利益			44,527	3.1		48,308	4.6
V 営業外収益							
1. 受取利息		1,712			968		
2. 持分法による投資利益		—			872		
3. 雑収入		2,102	3,814	0.3	2,003	3,843	0.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		16,163			12,062		
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		912			803		
3. 持分法による投資損失		3,653			—		
4. 雑損失		3,345	24,073	1.7	1,998	14,863	1.4
経常利益			24,268	1.7		37,288	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			43,652		
2. 事業再構築引当金戻入益		—			26,036		
3. 債務免除益		400,420			—		
4. 投資有価証券売却益		46,833			—		
5. その他		51,743	498,996	34.9	20,292	89,980	8.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※2	54,900			42,086		
2. 利息返還損失引当金 繰入額		—			10,958		
3. 貸倒引当金繰入額		8,613			—		
4. 固定資産除却損		5,126			—		
5. その他		14,123	82,762	5.8	24,133	77,177	7.4
税金等調整前当期純利益			440,502	30.8		50,091	4.8
法人税、住民税及び 事業税		3,025			13,465		
法人税等調整額		10,409	13,434	0.9	△12,110	1,355	0.2
少数株主利益			13,908	1.0		7,438	0.7
当期純利益			413,160	28.9		41,298	3.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		827
II	資本剰余金増加高		
	1. 増資による新株の発行	55,984	
	2. 株式交換による新株の発行	30	
	3. 資本金及び資本準備金減少差益	119,010	175,024
III	資本剰余金期末残高		175,851
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△547,934
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	413,160	
	2. 連結子会社の減少に伴う増加高	3,186	416,346
III	利益剰余金減少高		
	1. 役員賞与	23	
	2. 土地再評価差額金取崩額	6,183	6,206
IV	利益剰余金期末残高		△137,794

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	56,517	175,851	△137,794	△2,921	91,653
連結会計年度中の変動額					
欠損填補のための取崩額		△119,351	119,351		—
土地再評価差額金取崩額			5,909		5,909
利益処分による役員賞与			△21		△21
当期純利益			41,298		41,298
自己株式の処分				2	2
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△119,351	166,537	△14	47,172
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,501	28,742	△2,934	138,826

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,486	19,427	66	20,979	31,287	143,919
連結会計年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額						—
土地再評価差額金取崩額		△5,909		△5,909		—
利益処分による役員賞与						△21
当期純利益						41,298
自己株式の処分						2
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△883		39	△844	4,320	3,476
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△883	△5,909	39	△6,753	4,320	44,739
平成19年2月28日 残高 (百万円)	603	13,518	105	14,226	35,607	188,659

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		440,502	50,091
2. 減価償却費等		32,436	24,084
3. 連結調整勘定償却額		674	—
4. のれん償却額		—	979
5. 貸倒引当金の増加額		33,468	5,079
6. 退職給付引当金の減少額		△6,416	△1,045
7. 事業再構築引当金の減少額		△55,695	△46,130
8. 利息返還損失引当金の増加額		—	18,914
9. 受取利息及び受取配当金		△1,975	△1,081
10. 支払利息		16,163	12,062
11. 持分法による投資利益		—	△872
12. 持分法による投資損失		3,653	—
13. 債務免除益		△400,420	—
14. 投資有価証券売却益		△46,833	—
15. 関係会社株式売却益		△8,180	—
16. 固定資産除却損		5,126	6,072
17. 固定資産売却益		—	△43,652
18. 固定資産減損損失		54,900	42,086
19. 売上債権の増加額		△18,288	△63,823
20. たな卸資産の減少額		16,317	3,980
21. 仕入債務の減少額		△6,423	△9,963
22. 未収入金の減少額		11,209	—
23. 預り金の減少額		△34,828	—
24. その他		△7,515	6,146
小計		27,875	2,927
25. 利息及び配当金の受取額		2,023	900
26. 利息の支払額		△16,317	△13,344
27. 法人税等の支払額		△1,576	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,005	△12,053

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△20,750	△33,255
2. 有形固定資産の売却による収入		27,648	159,417
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,721	△6,150
4. 投資有価証券の取得による支出		△5,194	—
5. 投資有価証券の売却による収入		82,195	11,226
6. 差入保証金の差入による支出		△1,263	△3,180
7. 差入保証金の返還による収入		22,215	14,577
8. 預り保証金の預りによる収入		1,404	2,399
9. 預り保証金の返還による支出		△5,083	△7,868
10. その他		18,075	11,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,526	148,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△113,738	22,577
2. コマーシャルペーパーの 純減少額		△30,000	—
3. 長期借入れによる収入		151,274	204,084
4. 長期借入金の返済による支出		△241,012	△404,317
5. 株式の発行による収入		72,001	—
6. 少数株主への配当金の支払額		△1,749	△2,043
7. その他		11	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,213	△179,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		977	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△34,705	△42,977
VI 現金及び現金同等物の期首残高		204,151	169,336
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△110	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	169,336	126,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は77社である。 主要な連結子会社名 (株)浦安中央開発、(株)オーエムシーカード、(株)オレンジエステート、(株)サカエ (現(株)グルメシティ近畿)、(株)十字屋、(株)セイフー (現(株)グルメシティ関東)、(株)ダイエーリーシングカンパニー、(株)中合、(株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>① 増加</p> <p>i 設立 (株)オーパ</p> <p>ii 株式取得 (株)エフバランス</p> <p>② 減少</p> <p>i 会社更生 (株)55ステーション</p> <p>ii 会社清算 新神戸開発(株) 他 10社</p> <p>iii 株式売却 THE DAI'EI (USA) , INC. 他 6社</p> <p>iv 会社合併 (株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン 他 1社</p> <p>(2) 従来、非連結子会社であった Daiei OMC Hawaii, Inc. が、平成17年10月20日に清算終了したことにより、非連結子会社はなくなっている。</p>	<p>連結子会社は52社である。 主要な連結子会社名 (株)オーエムシーカード、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)中合、(株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド、(株)OPA</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>① 増加 設立 (株)OPA</p> <p>② 減少</p> <p>i 会社清算 (株)ロイヤルクック 他 3社</p> <p>ii 株式売却 (株)パンドラ、(株)朝日ビルマネジメントサービス 他 5社</p> <p>iii 会社合併 (株)ダイエーリーシングカンパニー、(株)十字屋 他 13社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は11社である。 主要な関連会社名 (株)マルエツ、富士ソフトディーアイエス(株)</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>① 増加 なし</p> <p>② 減少</p> <p>i 会社清算 THE HI-DAI'EI TRADING CO., INC.</p> <p>ii 株式売却 (株福岡リアルエステート</p>	<p>持分法適用の関連会社は11社である。 主要な関連会社名 (株)マルエツ、富士ソフトディーアイエス(株)</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="454 801 901 996"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アネックス・キャピタル 他2社</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース 他2社</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結している。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結している。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社	1月末	(株)日本流通リース 他2社	3月末	サンシティビル(株)	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="930 801 1377 963"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アネックス・キャピタル 他2社</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社	1月末	(株)日本流通リース	3月末	サンシティビル(株)
決算日	連結子会社名																	
12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社																	
1月末	(株)日本流通リース 他2社																	
3月末	サンシティビル(株)																	
決算日	連結子会社名																	
12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社																	
1月末	(株)日本流通リース																	
3月末	サンシティビル(株)																	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法 連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法 商品土地、製品及び仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっている。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上している。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 商品土地、製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しているが、一部の連結子会社においては、5年による按分額を特別損失に計上している。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p>	<p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上している。 (追加情報) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より「販売促進引当金」として独立掲記している。なお、前連結会計年度末における当該金額は3,178百万円である。 また、一部の連結子会社においては、平成18年6月からのポイント制度の変更により、当連結会計年度末におけるポイントの大部分の有効期間が2年になり、1年以内の使用額について正確な算定が困難となったため、当連結会計年度より固定負債に表示している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上している。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 事業再構築引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑥</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="502 1780 885 1870"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引	<p>⑥ 利息返還損失引当金 一部の連結子会社において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。 (追加情報) 従来、将来発生すると見込まれる利息の返還額については、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したこと及び日本公認会計士協会より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、「利息返還損失引当金」として表示するとともに、見積方法を変更している。 これに伴い、当期首時点における引当金計上額10,176百万円（流動負債の「その他」期首振替額985百万円及び「貸倒引当金」期首振替額9,191百万円）との差額10,958百万円を「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関連会社の資産負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>① 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>③ _____</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 在外関連会社の採用する会計処理基準 在外関連会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後、5年間又は20年間で均等償却している。 なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却している。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年間又は20年間で均等償却している。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却している。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は153,052百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「受取配当金」は独立掲記していたが、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、営業外収益「雑収入」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「受取配当金」は263百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「事業再構築引当金戻入益」は特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は15,018百万円、「事業再構築引当金戻入益」は17,817百万円である。 2. 前連結会計年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」は独立掲記していたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,417百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「自己株式の売却による収入」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は3百万円である。</p>	<p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」「固定資産除却損」は独立掲記していたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は231百万円、「固定資産除却損」は6,072百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記している。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は15,018百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」「関係会社株式売却益」「未収入金の減少額」及び「預り金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,417百万円、「関係会社株式売却益」は7,322百万円、「未収入金の減少額」は2,494百万円及び「預り金の減少額」は1,686百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は1,501百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,519百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,645百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,674百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">198,015百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,774百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">78,475百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">7,744百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,347百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">408,229百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,456百万円</td></tr> </table> <p>その他、宅地建物取引業法に基づき法務局に、現金及び預金のうち10百万円を供託している。 また、連結上消去している子会社株式のうち46,538百万円及びリース債権3,252百万円を長期借入金（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）の担保に供している。</p>	現金及び預金	4,645百万円	たな卸資産	17百万円	未収入金	493百万円	建物及び構築物	86,674百万円	土地	198,015百万円	有形固定資産「その他」	228百万円	投資有価証券	12,774百万円	差入保証金	78,475百万円	投資その他の資産「その他」	7,744百万円	自己株式	2,282百万円	計	391,347百万円	未払金	357百万円	預り金	2百万円	長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)	408,229百万円	預り保証金	2,330百万円	固定負債「その他」	4,538百万円	計	415,456百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">114,589百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,311百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">64,167百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">9,553百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,911百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">219,152百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,762百万円</td></tr> </table> <p>その他、宅地建物取引業法に基づき法務局に、流動資産「その他」のうち10百万円を供託している。 また、連結上消去している子会社株式のうち49,457百万円及びリース債権2,911百万円を長期借入金（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）の担保に供している。</p>	現金及び預金	17百万円	たな卸資産	24百万円	建物及び構築物	44,067百万円	土地	114,589百万円	無形固定資産「その他」	91百万円	投資有価証券	16,311百万円	差入保証金	64,167百万円	投資その他の資産「その他」	9,553百万円	自己株式	2,092百万円	計	250,911百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	未払金	195百万円	預り金	17百万円	長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)	219,152百万円	固定負債「その他」	2,381百万円	計	221,762百万円
現金及び預金	4,645百万円																																																																		
たな卸資産	17百万円																																																																		
未収入金	493百万円																																																																		
建物及び構築物	86,674百万円																																																																		
土地	198,015百万円																																																																		
有形固定資産「その他」	228百万円																																																																		
投資有価証券	12,774百万円																																																																		
差入保証金	78,475百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	7,744百万円																																																																		
自己株式	2,282百万円																																																																		
計	391,347百万円																																																																		
未払金	357百万円																																																																		
預り金	2百万円																																																																		
長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)	408,229百万円																																																																		
預り保証金	2,330百万円																																																																		
固定負債「その他」	4,538百万円																																																																		
計	415,456百万円																																																																		
現金及び預金	17百万円																																																																		
たな卸資産	24百万円																																																																		
建物及び構築物	44,067百万円																																																																		
土地	114,589百万円																																																																		
無形固定資産「その他」	91百万円																																																																		
投資有価証券	16,311百万円																																																																		
差入保証金	64,167百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	9,553百万円																																																																		
自己株式	2,092百万円																																																																		
計	250,911百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	17百万円																																																																		
未払金	195百万円																																																																		
預り金	17百万円																																																																		
長期借入金 (「1年以内に返済する長期 借入金」を含む)	219,152百万円																																																																		
固定負債「その他」	2,381百万円																																																																		
計	221,762百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※2. 短期貸付金には、金融事業を営む連結子会社の営業貸付金303,767百万円が含まれている。</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △22,864百万円 	<p>※2. 短期貸付金には、金融事業を営む連結子会社の営業貸付金356,993百万円が含まれている。</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 																								
<p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17,939百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	17,939百万円	<p>※4. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">19,072百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	19,072百万円																				
投資有価証券（株式）	17,939百万円																								
投資有価証券（株式）	19,072百万円																								
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,304,837株</td> </tr> <tr> <td>甲種類株式</td> <td style="text-align: right;">99,733,950株</td> </tr> </table>	普通株式	99,304,837株	甲種類株式	99,733,950株	<p>※5. _____</p>																				
普通株式	99,304,837株																								
甲種類株式	99,733,950株																								
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,515株であり、連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,002,936株である。</p>	<p>※6. _____</p>																								
<p>7. 偶発債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">預り保証金返還債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">日本毛織㈱</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>一般顧客他への信用保証</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> </table>	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織㈱	1,853百万円	借入債務に対する保証額		一般顧客他への信用保証	1,018百万円	従業員の住宅ローン	98百万円	計	1,116百万円	<p>7. 偶発債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">預り保証金返還債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">日本毛織㈱</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>一般顧客他への信用保証</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table>	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織㈱	1,236百万円	借入債務に対する保証額		一般顧客他への信用保証	754百万円	従業員の住宅ローン	68百万円	計	822百万円
預り保証金返還債務に対する保証額																									
日本毛織㈱	1,853百万円																								
借入債務に対する保証額																									
一般顧客他への信用保証	1,018百万円																								
従業員の住宅ローン	98百万円																								
計	1,116百万円																								
預り保証金返還債務に対する保証額																									
日本毛織㈱	1,236百万円																								
借入債務に対する保証額																									
一般顧客他への信用保証	754百万円																								
従業員の住宅ローン	68百万円																								
計	822百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>6,365</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗 遊休不動産 その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>19,777</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>10,490</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国</td> <td>店舗 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>九州・ 沖縄</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>12,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産、除却あるいは売却により処分する決定を行った資産グループについては、市場価格が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	6,365	東北	店舗 遊休不動産 その他	土地及び建物等	449	関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	19,777	中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	5,165	近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	10,490	中国・ 四国	店舗 遊休不動産	土地及び建物等	135	九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	12,519	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>名谷店</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>旧淵上店・福岡事務所</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸流通センター</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>西浦和物件</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(その他店舗等)</td> <td style="text-align: right;">30,738百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗 賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗 賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>11,401</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗 賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗 賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>21,148</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国</td> <td>店舗等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>九州・ 沖縄</td> <td>店舗 賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>	名谷店	4,048百万円	旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円	神戸流通センター	3,146百万円	西浦和物件	2,179百万円	その他(その他店舗等)	30,738百万円	計	43,652百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	3,176	東北	店舗	建物等	9	関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	11,401	中部	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	834	近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	21,148	中国・ 四国	店舗等	土地及び建物等	246	九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,272
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	6,365																																																																										
東北	店舗 遊休不動産 その他	土地及び建物等	449																																																																										
関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	19,777																																																																										
中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	5,165																																																																										
近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	10,490																																																																										
中国・ 四国	店舗 遊休不動産	土地及び建物等	135																																																																										
九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	12,519																																																																										
名谷店	4,048百万円																																																																												
旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円																																																																												
神戸流通センター	3,146百万円																																																																												
西浦和物件	2,179百万円																																																																												
その他(その他店舗等)	30,738百万円																																																																												
計	43,652百万円																																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	3,176																																																																										
東北	店舗	建物等	9																																																																										
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	11,401																																																																										
中部	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	834																																																																										
近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	21,148																																																																										
中国・ 四国	店舗等	土地及び建物等	246																																																																										
九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,272																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注) 1</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,255百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,900百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. リース資産を含めている。 2. 無形固定資産、長期前払費用を含めている。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用不動産等及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしている。また、店舗以外の営業施設についても1つの独立単位としてグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主に6%で割引いて算定している。</p>	建物等(注) 1	24,485百万円	土地	26,255百万円	借地権その他(注) 2	4,160百万円	合計	54,900百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">30,041百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,086百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 無形固定資産、長期前払費用を含めている。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定している。</p>	建物等(注)	30,041百万円	土地	12,045百万円	合計	42,086百万円
建物等(注) 1	24,485百万円														
土地	26,255百万円														
借地権その他(注) 2	4,160百万円														
合計	54,900百万円														
建物等(注)	30,041百万円														
土地	12,045百万円														
合計	42,086百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,304,837	—	—	99,304,837
甲種類株式	99,733,950	—	—	99,733,950
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,038,451	6,563	737	1,044,277
合計	1,038,451	6,563	737	1,044,277

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数6,563株のうち、6,442株は単元未満株式の買取りによる増加であり、121株は連結子会社の持分比率の増加に伴う当社帰属分の増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少737株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">173,979百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,336百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>THE DAI'EI (USA), INC. 他6社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,595百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,138百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成17年5月10日にデットエクイティスワップ(借入金の株式化)を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	173,979百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,643百万円	現金及び現金同等物	169,336百万円	流動資産	6,282百万円	固定資産	18,313百万円	資産合計	24,595百万円	流動負債	51,546百万円	固定負債	1,592百万円	負債合計	53,138百万円	借入金の減少額	40,000百万円	資本金の増加額	20,000百万円	資本準備金の増加額	20,000百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">126,379百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,359百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱朝日ビルマネジメントサービス 他6社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,086百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,609百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	126,379百万円	有価証券	10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	126,359百万円	流動資産	12,279百万円	固定資産	12,003百万円	資産合計	24,261百万円	流動負債	31,086百万円	固定負債	3,523百万円	負債合計	34,609百万円
現金及び預金	173,979百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,643百万円																																												
現金及び現金同等物	169,336百万円																																												
流動資産	6,282百万円																																												
固定資産	18,313百万円																																												
資産合計	24,595百万円																																												
流動負債	51,546百万円																																												
固定負債	1,592百万円																																												
負債合計	53,138百万円																																												
借入金の減少額	40,000百万円																																												
資本金の増加額	20,000百万円																																												
資本準備金の増加額	20,000百万円																																												
現金及び預金	126,379百万円																																												
有価証券	10百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																												
現金及び現金同等物	126,359百万円																																												
流動資産	12,279百万円																																												
固定資産	12,003百万円																																												
資産合計	24,261百万円																																												
流動負債	31,086百万円																																												
固定負債	3,523百万円																																												
負債合計	34,609百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	1,509	510	89	910	工具器具備品	2,164	765	86	1,313
有形固定資産 その他	367	114	62	191	有形固定資産 その他	719	262	57	400
無形固定資産 その他	93	18	1	74	無形固定資産 その他	349	81	0	268
計	1,969	642	152	1,175	計	3,232	1,108	143	1,981
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 384百万円 1年超 967百万円 計 1,351百万円 リース資産減損勘定の残高 117百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 595百万円 1年超 1,524百万円 計 2,119百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 374百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 49百万円 減価償却費相当額 295百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 34百万円 (注) 解約による取崩額を含めている。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 533百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 36百万円 減価償却費相当額 490百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 一百万円 (注) 解約による取崩額を含めている。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっている。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	7,572	6,013	1,559
有形固定資産 その他	4,712	3,328	1,384
無形固定資産 その他	2,190	1,158	1,032
計	14,474	10,499	3,975

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,401百万円
1年超	2,854百万円
計	4,255百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,266百万円
減価償却費	2,008百万円
受取利息相当額	227百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	24,172百万円
1年超	129,586百万円
計	153,758百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	233百万円
1年超	2,010百万円
計	2,243百万円

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	4,009	2,790	1,219
有形固定資産 その他	1,020	672	348
無形固定資産 その他	1,662	747	915
計	6,691	4,209	2,482

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	731百万円
1年超	1,938百万円
計	2,669百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,203百万円
減価償却費	1,028百万円
受取利息相当額	158百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	22,151百万円
1年超	99,983百万円
計	122,134百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	241百万円
1年超	1,850百万円
計	2,091百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	1,029	3,225	2,196	989	2,206	1,217

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
75,130	46,833	9	8,543	6,417	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,168	2,531

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社において、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に、借入金を対象として金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が行っている金利、為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有している。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断している。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は当社にて、金利関連のデリバティブ取引は(株)オーエムシーカードにて、それぞれ行っており、取引は社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクの回避や将来の金利変動リスクの回避及び平準化等、実需に伴う必要最小限に限定されている。 なお、デリバティブ取引のリスク管理は、各社の財務本部等が行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 通貨関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p> <p>(2) 金利関連 金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。平成17年3月1日より新たに確定拠出年金制度を導入している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△61,824</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,485</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△39,339</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,211</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△620</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△24,906</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△25,004</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用 (注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,379</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>ト. その他 (注)2</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">10,094</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額 主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.8%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%~4.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△61,824	ロ. 年金資産	22,485	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△39,339	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,842	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,211	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△620	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,906	チ. 前払年金費用	98	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△25,004	イ. 勤務費用 (注)1	5,379	ロ. 利息費用	1,041	ハ. 期待運用収益	△24	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,490	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	925	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△81	ト. その他 (注)2	1,364	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	10,094	イ. 退職給付見込額 主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法		ロ. 割引率	0.8%~2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.8%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△57,312</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,753</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△35,559</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△594</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△22,458</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△22,528</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用 (注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td>ト. その他 (注)2</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額 同左</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として9年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△57,312	ロ. 年金資産	21,753	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△35,559	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,929	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,766	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△594	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,458	チ. 前払年金費用	70	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△22,528	イ. 勤務費用 (注)1	4,546	ロ. 利息費用	778	ハ. 期待運用収益	△48	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,164	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△224	ト. その他 (注)2	1,046	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,133	イ. 退職給付見込額 同左		ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△61,824																																																																																												
ロ. 年金資産	22,485																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△39,339																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,842																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,211																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△620																																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,906																																																																																												
チ. 前払年金費用	98																																																																																												
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△25,004																																																																																												
イ. 勤務費用 (注)1	5,379																																																																																												
ロ. 利息費用	1,041																																																																																												
ハ. 期待運用収益	△24																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,490																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	925																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△81																																																																																												
ト. その他 (注)2	1,364																																																																																												
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	10,094																																																																																												
イ. 退職給付見込額 主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法																																																																																													
ロ. 割引率	0.8%~2.0%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.8%																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。																																																																																												
イ. 退職給付債務	△57,312																																																																																												
ロ. 年金資産	21,753																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△35,559																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,929																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,766																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△594																																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,458																																																																																												
チ. 前払年金費用	70																																																																																												
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△22,528																																																																																												
イ. 勤務費用 (注)1	4,546																																																																																												
ロ. 利息費用	778																																																																																												
ハ. 期待運用収益	△48																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,164																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△224																																																																																												
ト. その他 (注)2	1,046																																																																																												
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,133																																																																																												
イ. 退職給付見込額 同左																																																																																													
ロ. 割引率	同左																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	747,300
付与	—
失効	373,650
権利確定	—
未確定残	373,650
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,962
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 107,187百万円</p> <p>固定資産減損損失 64,761百万円</p> <p>事業再構築引当金 39,102百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 24,752百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,276百万円</p> <p>その他 32,044百万円</p> <p>繰延税金資産小計 285,122百万円</p> <p>評価性引当額 △270,182百万円</p> <p>繰延税金資産合計 14,940百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結子会社評価差額 △ 3,572百万円</p> <p>関係会社等の留保利益金 △ 978百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 890百万円</p> <p>その他 △ 1,247百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 6,687百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 8,253百万円</p> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 11,954百万円</p> <p>固定資産 — 繰延税金資産 2,223百万円</p> <p>流動負債 — その他 △ 674百万円</p> <p>固定負債 — 繰延税金負債 △ 5,250百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの △26.5%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △15.9%</p> <p>税効果を計上していない会社の欠損金 3.7%</p> <p>持分法による投資損失 0.3%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 113,737百万円</p> <p>固定資産減損損失 44,595百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 16,611百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,438百万円</p> <p>その他 48,616百万円</p> <p>繰延税金資産小計 239,997百万円</p> <p>評価性引当額 △214,989百万円</p> <p>繰延税金資産合計 25,008百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式投資価額修正 △ 2,696百万円</p> <p>関係会社等の留保利益金 △ 2,682百万円</p> <p>連結会社間等内部利益消去 △ 2,008百万円</p> <p>その他 △ 2,383百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 9,769百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 15,239百万円</p> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 13,818百万円</p> <p>固定資産 — 繰延税金資産 10,703百万円</p> <p>流動負債 — その他 △ 4,357百万円</p> <p>固定負債 — 繰延税金負債 △ 4,925百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの △48.8%</p> <p>税効果を計上していない会社の欠損金 15.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △11.4%</p> <p>関係会社等の留保利益金に係る税効果 3.4%</p> <p>その他 3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,354,219	146,570	29,285	145,053	1,675,127	—	1,675,127
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	34,806	16,213	20,396	99,099	170,514	(170,514)	—
計	1,389,025	162,783	49,681	244,152	1,845,641	(170,514)	1,675,127
営業費用	1,393,098	125,794	46,763	235,260	1,800,915	(170,315)	1,630,600
営業利益(又は営業損失)	△4,073	36,989	2,918	8,892	44,726	(199)	44,527
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	920,642	697,390	179,169	65,925	1,863,126	(519,819)	1,343,307
減価償却費	9,623	11,532	3,784	5,171	30,110	—	30,110
減損損失	19,915	5,545	27,834	1,606	54,900	—	54,900
資本的支出	10,822	9,182	1,998	6,172	28,174	—	28,174

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、百貨店、各種専門店等の事業である。
- ・金融事業 ……………信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等である。
- ・不動産事業……………店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸業である。
- ・その他事業……………外食、レジャー等の事業である。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	105,863	1,283,888	—	1,283,888
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,271	12,405	54,079	77,755	(77,755)	—
計	1,035,178	166,523	159,942	1,361,643	(77,755)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	152,995	1,313,267	(77,687)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	6,947	48,376	(68)	48,308
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	608,418	649,556	70,866	1,328,840	(189,431)	1,139,409
減価償却費	10,196	8,621	4,498	23,315	—	23,315
減損損失	35,546	5,206	1,334	42,086	—	42,086
資本的支出	12,372	18,172	6,376	36,920	—	36,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業である。
- ・金融事業 ……………信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等である。
- ・その他事業……………商業施設運営、不動産賃貸及びレジャー等の事業である。

事業区分の変更

平成18年7月、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に、当社を吸収合併存続会社とし、不動産事業の子会社11社を吸収合併消滅会社とする合併を行っている。また、当社グループの事業再編も前連結会計年度にほぼ終えたことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行っている。

従来、当社グループのセグメントは、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分としていたが、当連結会計年度より、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケットを中心とした「小売事業」、カードビジネスを中心とした「金融事業」と「その他事業」の3区分としている。

「小売事業」には、従来「不動産事業」としていた当社グループ営業店舗の不動産保有会社及び「その他事業」としていた外食事業等を含め、またそれ以外の従来「不動産事業」としていた子会社については、合併及び保有不動産の売却等に伴い重要性がなくなったため、「その他事業」に変更しており、「その他事業」に含めた従来「不動産事業」の当連結会計年度の営業収益は17,683百万円、営業利益は2,403百万円、資産は36,353百万円、減価償却費は550百万円、減損損失は31百万円及び資本的支出は492百万円である。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,385,778	146,570	142,779	1,675,127	—	1,675,127
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,396	16,213	88,592	120,201	(120,201)	—
計	1,401,174	162,783	231,371	1,795,328	(120,201)	1,675,127
営業費用	1,402,878	125,794	221,942	1,750,614	(120,014)	1,630,600
営業利益(又は営業損 失)	△1,704	36,989	9,429	44,714	(187)	44,527
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	929,869	697,390	76,601	1,703,860	(360,553)	1,343,307
減価償却費	12,918	11,532	5,660	30,110	—	30,110
減損損失	47,455	5,545	1,900	54,900	—	54,900
資本的支出	12,703	9,182	6,289	28,174	—	28,174

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の兼 任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	株式会社 産業再生機 構	東京都 千代田区	50,507	事業の 再生支援	直接	33.7	—	資金貸借	資金の借入(注)1	40,000	短期借入金	—
										214,064	長期借入金	162,757
									利息の支払(注)1	5,168	流動負債その他	388
									増資引受(注)2	50,000	—	—
その他の 関係会社	有限会社 DRF	東京都 千代田区	5	経営コン サルティ ング 有価証券 の運用及 び管理	直接	23.6	兼任 1名 (注)3	—	増資引受(注)2	43,441	—	—
主要株主 (会社等)	丸紅リテ ールインベ ストメント 株式会社	東京都 千代田区	200	有価証券 の保有、 管理	直接	10.1	—	—	増資引受(注)2	18,560	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しており、借入金に対し当社の有形固定資産、投資有価証券等による担保提供（長期借入金 取引金額 161,481百万円）を行っている。
2. 当社の「事業再生計画」に基づく第三者割当増資を、株式会社産業再生機構、有限会社DRF社及び丸紅リテールインベストメント株式会社が引き受けたものである。
3. 平成18年5月25日開催の株主総会終結のときをもって当社取締役を退任している。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	568円85銭	1株当たり純資産額	773円01銭
1株当たり当期純利益金額	2,371円74銭	1株当たり当期純利益金額	208円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,205円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208円47銭
<p>当社は、平成17年5月10日付をもって、発行済普通株式10株を1株の割合で併合している。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 Δ14,570円37銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 8,064円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	188,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	35,607
(うち、少数株主持分)	(—)	(35,607)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	153,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	197,994
(うち、普通株式)	(—)	(98,260)
(うち、甲種類株式)	(—)	(99,733)

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	413,160	41,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	413,160	41,298
期中平均株式数(千株)	174,201	197,997
(うち、普通株式)	(89,497)	(98,263)
(うち、甲種類株式)	(80,606)	(99,733)
(うち、A種優先株式)	(245)	(—)
(うち、G種優先株式)	(3,851)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,155	103
(うち、B種優先株式)	(245)	(—)
(うち、D種①優先株式)	(744)	(—)
(うち、D種②優先株式)	(744)	(—)
(うち、E種優先株式)	(4,340)	(—)
(うち、F種優先株式)	(6,945)	(—)
(うち、ストックオプション行使仮定株式)	(135)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年3月16日、当社の関連会社である株式会社マルエツ株式の一部を譲渡した。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することとした。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 事業内容 | 小売業 |
| (2) 当社との取引内容 | 当社からの商品供給 |

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 譲渡株式数 | 26,201千株 |
| (2) 譲渡価額 | 16,507百万円 |
| (3) 譲渡益 | 7,435百万円 |
| (4) 譲渡後の株式数 | 20,386千株 |
| (5) 譲渡後の持分比率 | 16.3% |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,230	83,542	2.3	—
1年以内に返済する長期借入金	200,563	330,663	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	559,909	228,201	1.8	平成20年～ 平成33年
その他の有利子負債				
長期未払金（1年内返済）	357	195	2.2	—
長期未払金（1年超）	4,538	2,240	2.2	平成20年～ 平成31年
計	826,597	644,841		—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年超の長期借入金及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99,455	115,684	6,774	4,400
長期未払金	195	195	195	195

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		63,703		39,045		
2. 売掛金	※10	18,051		8,575		
3. 有価証券	※1	—		10		
4. 商品		33,655		30,382		
5. 貯蔵品		436		406		
6. 前渡金		27		2		
7. 前払費用	※10	7,337		6,613		
8. 関係会社短期貸付金	※4	282,807		130,532		
9. 未収入金	※ 3.4.10	18,059		16,105		
10. その他	※2.10	1,377		1,496		
貸倒引当金		△12,927		△48,290		
流動資産合計		412,525	49.3	184,876	33.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※4	242,059		223,165		
減価償却累計額		182,575	59,484	175,331	47,834	
(2)構築物		15,846		14,418		
減価償却累計額		13,401	2,445	12,685	1,733	
(3)機械装置		9,311		8,543		
減価償却累計額		8,045	1,266	7,718	826	
(4)車両運搬具		147		142		
減価償却累計額		142	5	139	2	
(5)工具器具備品		50,071		46,754		
減価償却累計額		47,073	2,997	44,654	2,100	
(6)土地	※4.6		99,346		98,140	
(7)建設仮勘定			71		138	
有形固定資産合計			165,615		150,773	27.3
2. 無形固定資産						
(1)借地権			2,472		1,872	
(2)その他			495		1,112	
無形固定資産合計			2,966		2,985	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	3,182		710	
(2) 関係会社株式	※4	86,269		92,182	
(3) 出資金	※4	535		435	
(4) 長期貸付金	※2	66		130	
(5) 従業員長期貸付金		14		13	
(6) 差入保証金	※ 4. 5. 10	173,225		117,955	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	※4	1,823		5,255	
(8) 長期前払費用		1,253		2,848	
(9) 長期未収入金	※4. 10	24,741		25,848	
(10) その他	※10	986		976	
貸倒引当金		△36,104		△31,636	
投資その他の資産合計		255,990	30.6	214,716	38.8
固定資産合計		424,572	50.7	368,473	66.6
資産合計		837,097	100.0	553,349	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※10	61,293		46,091	
2. 短期借入金	※10	—		19,583	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※4	284		216,267	
4. 未払金	※4.10	19,839		15,747	
5. 未払費用	※10	4,277		3,482	
6. 未払法人税等		1,588		435	
7. 繰延税金負債		—		2,696	
8. 前受金		1,166		1,385	
9. 預り金	※10	4,111		3,953	
10. 従業員預り金		1,493		1,305	
11. 前受収益	※10	1,439		2,102	
12. 販売促進引当金		—		1,670	
13. その他	※10	2,173		899	
流動負債合計		97,663	11.7	315,616	57.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4	249,940		2,602	
2. 関係会社長期借入金	※4	162,757		—	
3. 預り保証金	※4.10	26,435		28,345	
4. 繰延税金負債		177		685	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	14,393		9,353	
6. 退職給付引当金		12,349		11,658	
7. 関係会社事業損失引当 金		43,149		3,271	
8. 事業再構築引当金		108,528		19,402	
9. リース資産減損勘定		—		7,254	
10. その他	※4.10	9,258		5,316	
固定負債合計		626,987	74.9	87,886	15.9
負債合計		724,650	86.6	403,502	72.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※7		56,517	6.8		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	※9	56,014			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		119,011			—		
(2) 自己株式処分差益		341			—		
資本剰余金合計			175,365	20.9		—	—
III 利益剰余金							
当期未処理損失		138,779			—		
利益剰余金合計			△138,779	△16.6		—	—
IV 土地再評価差額金	※6		19,427	2.3		—	—
V その他有価証券評価差額金			1	0.0		—	—
VI 自己株式	※8		△84	△0.0		—	—
資本合計			112,447	13.4		—	—
負債・資本合計			837,097	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		56,517	10.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			56,014		
資本剰余金合計			—	—		56,014	10.1
3. 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		—			25,616		
利益剰余金合計			—	—		25,616	4.6
4. 自己株式	※4		—	—		△1,819	△0.3
株主資本合計			—	—		136,328	24.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		1	0.0
2. 土地再評価差額金	※6		—	—		13,518	2.4
評価・換算差額等合計			—	—		13,518	2.4
純資産合計			—	—		149,847	27.1
負債純資産合計			—	—		553,349	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1. 2. 3		1,126,833	100.0		826,907	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		45,083			33,655		
2. 当期商品仕入高		865,824			617,050		
合計		910,907			650,705		
3. 商品期末たな卸高		33,655	877,252	77.8	30,382	620,322	75.0
売上総利益	※1		249,581	22.2		206,585	25.0
III 営業収入							
1. 不動産収入		38,063			34,393		
2. その他の営業収入		10,572	48,635	4.3	8,591	42,984	5.2
営業総利益			298,216	26.5		249,569	30.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		16,766			11,727		
2. 配達運送費		6,238			4,834		
3. 販売促進引当金繰入額		—			1,670		
4. 従業員給料手当		97,136			76,327		
5. 退職給付費用		5,577			4,339		
6. 福利厚生費		10,849			8,303		
7. 水道光熱費		26,867			23,239		
8. 租税公課		4,638			4,136		
9. 減価償却費		6,147			6,157		
10. 賃借料		79,726			58,756		
11. その他		50,463	304,406	27.0	45,948	245,437	29.7
営業利益			—	—		4,132	0.5
営業損失			6,190	△0.5		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息	※3	19,054			7,215		
2. 受取配当金	※3	1,349			2,949		
3. 雑収入		710	21,113	1.9	707	10,871	1.3
VI 営業外費用							
1. 支払利息		15,253			12,098		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		431			431		
3. 新株発行費		160			—		
4. 雑損失		2,037	17,881	1.6	1,370	13,899	1.7
経常利益			—	—		1,104	0.1
経常損失			2,958	△0.2		—	—
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			34,025		
2. 事業再構築引当金戻入 益		—			23,148		
3. 関係会社事業損失引当 金戻入益		26,447			15,118		
4. 合併による抱合せ株式 消滅差益		—			10,016		
5. 債務免除益		400,420			—		
6. 投資有価証券売却益		31,042			—		
7. 関係会社株式売却益		3,363			—		
8. その他		6,779	468,051	41.5	11,411	93,718	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
VIII 特別損失						
1. 固定資産減損損失	※ 5	25,694		35,934		
2. 貸倒引当金繰入額		14,040		9,932		
3. 関係会社株式評価損		31,262		—		
4. 事業再構築引当金繰入額		15,908		—		
5. 固定資産除却損		1,438		—		
6. その他		9,338	97,680	13,969	59,834	7.2
税引前当期純利益			367,413		34,987	4.2
法人税、住民税及び事業税		478		△1,361		
法人税等調整額		△2,920	△2,442	△2,787	△4,148	△0.5
当期純利益			369,855		39,135	4.7
前期繰越損失			502,451		—	
土地再評価差額金取崩額			△6,183		—	
当期未処理損失			138,779		—	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(その他資本剰余金の処分)			
I	その他資本剰余金		119,351
II	その他資本剰余金処分額		
	当期末処理損失への振替額	119,351	119,351
III	その他資本剰余金次期繰越額		—
(当期末処理損失の処理)			
I	当期末処理損失		138,779
II	損失処理額		
	その他資本剰余金からの振替額	119,351	119,351
III	次期繰越損失		19,428

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	119,351	△138,779	△84	93,019
事業年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額			△119,351	119,351		—
土地再評価差額金取崩額				5,909		5,909
当期純利益				39,135		39,135
自己株式の処分				△1	2	2
自己株式の取得					△16	△16
子会社との合併による変動					△1,721	△1,721
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△119,351	164,395	△1,735	43,309
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	—	25,616	△1,819	136,328

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1	19,427	19,428	112,447
事業年度中の変動額				
欠損填補のための取崩額				—
土地再評価差額金取崩額		△5,909	△5,909	—
当期純利益				39,135
自己株式の処分				2
自己株式の取得				△16
子会社との合併による変動				△1,721
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△0		△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△5,909	△5,910	37,400
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1	13,518	13,518	149,847

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 「企業会計原則と関係諸法令と の調整に関する連続意見書」第 四による売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、全額当期の費用として 処理している。	株式交付費は、全額当期の費用として 処理している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理している。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p>	<p>(2)販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上している。 (追加情報) 従来、流動負債「その他」に含めて表示していたが、新ポイントカードの発行に伴い金額に重要性が増したため、当事業年度末より「販売促進引当金」として独立掲記している。なお、前事業年度末における当該金額は768百万円である。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理している。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業再構築引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約</p> <p>② ヘッジ対象…輸入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してそのヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は149,847百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「リース資産減損勘定」は固定負債「その他」に含めて表示していたが、負債及び純資産の総額の1/100を超えたため、当事業年度より独立掲記している。なお、前事業年度の固定負債「その他」に含まれている「リース資産減損勘定」は7,155百万円である。 (損益計算書) 1. 前事業年度において、「固定資産売却益」は特別利益「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より「独立掲記している。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,081百万円である。 2. 前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」「関係会社株式売却益」は独立掲記していたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示している。なお、前事業年度と同一の表示方法による場合、当事業年度の「投資有価証券売却益」は5,974百万円、「関係会社株式売却益」は3,079百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>3. 前事業年度において、特別損失の「関係会社株式評価損」「固定資産除却損」は独立掲記していたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示している。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「関係会社株式評価損」は1,106百万円、「固定資産除却損」は249百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が1,100百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																
<p>※1.</p>	<p>※1. 宅地建物取引業法に基づき法務局に供託している。</p>																																																																
<p>※2. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済される長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	流動資産「その他」		(1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円	長期貸付金	36百万円	<p>※2. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済される長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	流動資産「その他」		(1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円	長期貸付金	32百万円																																																				
流動資産「その他」																																																																	
(1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円																																																																
長期貸付金	36百万円																																																																
流動資産「その他」																																																																	
(1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円																																																																
長期貸付金	32百万円																																																																
<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分4,757百万円が含まれている。</p>	<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,052百万円が含まれている。</p>																																																																
<p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32,078百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">98,249百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">61,025百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">62,989百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">4,885百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">262,451百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">131,559百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">385,534百万円</td></tr> </table>	未収入金	493百万円	建物	32,078百万円	土地	98,249百万円	投資有価証券	2,323百万円	関係会社株式	61,025百万円	出資金	198百万円	差入保証金	62,989百万円	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	210百万円	長期未収入金	4,885百万円	計	262,451百万円	未払金	162百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)		関係会社長期借入金	131,559百万円	預り保証金	2,330百万円	固定負債「その他」	2,103百万円	計	385,534百万円	<p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">25,676百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35,742百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">97,230百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">72,525百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,788百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">6,776百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">自己株式</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">290,748百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">220,732百万円</td></tr> </table>	関係会社短期貸付金	25,676百万円	建物	35,742百万円	土地	97,230百万円	関係会社株式	72,525百万円	出資金	120百万円	差入保証金	50,788百万円	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	206百万円	長期未収入金	6,776百万円	自己株式	1,684百万円	計	290,748百万円	未払金	195百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)		固定負債「その他」	2,381百万円	計	220,732百万円
未収入金	493百万円																																																																
建物	32,078百万円																																																																
土地	98,249百万円																																																																
投資有価証券	2,323百万円																																																																
関係会社株式	61,025百万円																																																																
出資金	198百万円																																																																
差入保証金	62,989百万円																																																																
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	210百万円																																																																
長期未収入金	4,885百万円																																																																
計	262,451百万円																																																																
未払金	162百万円																																																																
長期借入金																																																																	
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)																																																																	
関係会社長期借入金	131,559百万円																																																																
預り保証金	2,330百万円																																																																
固定負債「その他」	2,103百万円																																																																
計	385,534百万円																																																																
関係会社短期貸付金	25,676百万円																																																																
建物	35,742百万円																																																																
土地	97,230百万円																																																																
関係会社株式	72,525百万円																																																																
出資金	120百万円																																																																
差入保証金	50,788百万円																																																																
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	206百万円																																																																
長期未収入金	6,776百万円																																																																
自己株式	1,684百万円																																																																
計	290,748百万円																																																																
未払金	195百万円																																																																
長期借入金																																																																	
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)																																																																	
固定負債「その他」	2,381百万円																																																																
計	220,732百万円																																																																
<p>※5. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識している。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は4,604百万円である。なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されている。この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金2,118百万円について、返還請求権を移転しているが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されている。</p>	<p>※5. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識している。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は3,026百万円である。なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されている。この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金2,118百万円について、返還請求権を移転しているが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されている。</p>																																																																

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																						
<p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△22,864百万円 	<p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 																						
<p>※7. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">207,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">甲種類株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,304,837株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">甲種類株式</td> <td style="text-align: right;">99,733,950株</td> </tr> </table>	普通株式	207,000,000株	甲種類株式	100,000,000株	普通株式	99,304,837株	甲種類株式	99,733,950株	<p>※7. _____</p>														
普通株式	207,000,000株																						
甲種類株式	100,000,000株																						
普通株式	99,304,837株																						
甲種類株式	99,733,950株																						
<p>※8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,515株である。</p>	<p>※8. _____</p>																						
<p>※9. 平成16年5月27日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、下記の欠損てん補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金取崩額</td> <td style="text-align: right;">118,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">118,987百万円</td> </tr> </table>	資本準備金取崩額	118,987百万円	計	118,987百万円	<p>※9. _____</p>																		
資本準備金取崩額	118,987百万円																						
計	118,987百万円																						
<p>※10. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">19,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,988百万円</td> </tr> </table>	売掛金	16,231百万円	差入保証金	19,048百万円	その他関係会社に対する資産合計	12,240百万円	預り保証金	19,667百万円	その他関係会社に対する負債合計	17,988百万円	<p>※10. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">9,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,336百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,806百万円	差入保証金	5,896百万円	その他関係会社に対する資産合計	8,411百万円	短期借入金	19,583百万円	預り保証金	9,860百万円	その他関係会社に対する負債合計	10,336百万円
売掛金	16,231百万円																						
差入保証金	19,048百万円																						
その他関係会社に対する資産合計	12,240百万円																						
預り保証金	19,667百万円																						
その他関係会社に対する負債合計	17,988百万円																						
売掛金	7,806百万円																						
差入保証金	5,896百万円																						
その他関係会社に対する資産合計	8,411百万円																						
短期借入金	19,583百万円																						
預り保証金	9,860百万円																						
その他関係会社に対する負債合計	10,336百万円																						

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																
<p>11. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オレンジエステート</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員住宅ローン44件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727百万円</td> </tr> </table> <p>保証金供託債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)十字屋</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td> </tr> </table> <p>12. 資本の欠損の額は、19,512百万円である。</p> <p>13. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金19,427百万円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 「商法施行規則」第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円である。</p>	日本毛織(株)	1,853百万円	計	1,853百万円	(株)オレンジエステート	2,630百万円	従業員住宅ローン44件	98百万円	計	2,727百万円	(株)中合	416百万円	(株)十字屋	313百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	879百万円	<p>11. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン35件</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>保証金供託債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> </table> <p>12. _____</p> <p>13. _____</p>	日本毛織(株)	1,236百万円	計	1,236百万円	従業員住宅ローン35件	68百万円	計	68百万円	(株)中合	416百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	566百万円
日本毛織(株)	1,853百万円																																
計	1,853百万円																																
(株)オレンジエステート	2,630百万円																																
従業員住宅ローン44件	98百万円																																
計	2,727百万円																																
(株)中合	416百万円																																
(株)十字屋	313百万円																																
(株)中合友の会	150百万円																																
計	879百万円																																
日本毛織(株)	1,236百万円																																
計	1,236百万円																																
従業員住宅ローン35件	68百万円																																
計	68百万円																																
(株)中合	416百万円																																
(株)中合友の会	150百万円																																
計	566百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">85,979百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">70,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">15,065百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(フランチャイジー及び関係会社等への商品供給)が249,718百万円含まれている。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">234,242百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,329百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	売上高	85,979百万円	売上原価	70,914百万円	売上総利益	15,065百万円	売上高	234,242百万円	受取利息	17,412百万円	支払利息	5,329百万円	<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">68,956百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">57,385百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">11,571百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(フランチャイジー及び関係会社等への商品供給)が97,906百万円含まれている。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名谷店</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>旧渕上店・福岡事務所</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸流通センター</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>西浦和物件</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他(その他店舗等)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,025百万円</td> </tr> </table>	売上高	68,956百万円	売上原価	57,385百万円	売上総利益	11,571百万円	受取利息	6,710百万円	受取配当金	2,922百万円	名谷店	4,048百万円	旧渕上店・福岡事務所	3,541百万円	神戸流通センター	3,146百万円	西浦和物件	2,179百万円	その他(その他店舗等)	21,110百万円	計	34,025百万円
売上高	85,979百万円																																		
売上原価	70,914百万円																																		
売上総利益	15,065百万円																																		
売上高	234,242百万円																																		
受取利息	17,412百万円																																		
支払利息	5,329百万円																																		
売上高	68,956百万円																																		
売上原価	57,385百万円																																		
売上総利益	11,571百万円																																		
受取利息	6,710百万円																																		
受取配当金	2,922百万円																																		
名谷店	4,048百万円																																		
旧渕上店・福岡事務所	3,541百万円																																		
神戸流通センター	3,146百万円																																		
西浦和物件	2,179百万円																																		
その他(その他店舗等)	21,110百万円																																		
計	34,025百万円																																		

前事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※5. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗、事務所	土地及び建物等	4,129
東北	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	435
関東	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	4,648
中部	店舗、事務所	土地及び建物等	2,315
近畿	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	3,728
中国・四国	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	54
九州・沖縄	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	10,384

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、継続して営業損失が発生している店舗又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事務所及び遊休不動産については、市場価格が帳簿価額よりも著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	16,260百万円
土地	9,433百万円
合計	25,694百万円

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めている。

※5. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	2,499
関東	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地及び建物等	8,735
中部	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	637
近畿	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	18,338
中国	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	242
九州・沖縄	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	5,483

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	26,750百万円
土地	9,184百万円
合計	35,934百万円

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めている。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主に6%で割引いて算定している。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	35,515	560,339	737	595,117
合計	35,515	560,339	737	595,117

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数560,339株のうち553,897株は子会社との合併による増加であり、6,442株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数737株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	4,448	2,372	1,155	920	機械装置	4,074	2,022	1,287	764
工具器具備品	38,754	23,323	8,958	6,474	工具器具備品	34,773	16,675	8,698	9,399
その他	718	489	147	80	その他	686	331	114	241
計	43,920	26,185	10,260	7,475	計	39,532	19,028	10,099	10,405
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
4,918百万円					5,003百万円				
1年超					1年超				
10,526百万円					13,344百万円				
計					計				
15,444百万円					18,347百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7,155百万円					7,254百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
6,592百万円					4,125百万円				
リース資産減損勘定の取崩額(注)					リース資産減損勘定の取崩額(注)				
5,609百万円					3,628百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,250百万円					2,622百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
749百万円					751百万円				
減損損失					減損損失				
2,144百万円					3,656百万円				
(注) 解約による取崩額を含めている。					(注) 解約による取崩額を含めている。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
21,929百万円					19,820百万円				
1年超					1年超				
103,968百万円					76,510百万円				
計					計				
125,897百万円					96,330百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
① 子会社株式	36,189	128,635	92,446
② 関連会社株式	22,175	21,773	△402
合計	58,364	150,407	92,044

当事業年度 (平成19年 2月28日)

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
① 子会社株式	44,309	96,928	52,619
② 関連会社株式	22,175	26,554	4,379
合計	66,484	123,482	56,998

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 2月28日)	当事業年度 (平成19年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	繰越欠損金
87,956百万円	92,351百万円
繰越欠損金	固定資産減損損失
59,155百万円	39,026百万円
事業再構築引当金	関係会社株式評価損
44,335百万円	32,931百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
19,575百万円	32,090百万円
関係会社事業損失引当金	退職給付引当金
17,562百万円	12,293百万円
固定資産減損損失	事業再構築引当金
16,455百万円	8,025百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	関係会社事業損失引当金
12,432百万円	1,331百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,937百万円	85百万円
その他	その他
4,975百万円	12,080百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
264,382百万円	230,213百万円
評価性引当額	評価性引当額
△264,382百万円	△230,213百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
－百万円	－百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	株式投資価額修正
△1百万円	△2,696百万円
その他	固定資産評価替
△176百万円	△571百万円
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△177百万円	△1百万円
繰延税金負債の純額	その他
△177百万円	△114百万円
	繰延税金負債合計
	△3,381百万円
	繰延税金負債の純額
	△3,381百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの
△38.7%	△83.8%
住民税均等割	住民税均等割
0.1%	1.2%
税務上の繰越欠損金の利用	合併差損益の調整
△3.8%	26.8%
その他	その他
1.0%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.7%	△11.9%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	565円05銭	1株当たり純資産額	755円11銭
1株当たり当期純利益金額	2,111円89銭	1株当たり当期純利益金額	197円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,964円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円89銭
<p>当社は、平成17年5月10日付をもって、発行済普通株式10株を1株の割合で併合している。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 △13,370円13銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 7,291円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	369,855	39,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	369,855	39,135
期中平均株式数(千株)	175,129	198,660
(うち、普通株式)	(90,426)	(98,926)
(うち、甲種類株式)	(80,606)	(99,733)
(うち、A種優先株式)	(245)	(—)
(うち、G種優先株式)	(3,851)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,155	103
(うち、B種優先株式)	(245)	(—)
(うち、D種①優先株式)	(744)	(—)
(うち、D種②優先株式)	(744)	(—)
(うち、E種優先株式)	(4,340)	(—)
(うち、F種優先株式)	(6,945)	(—)
(うち、ストックオプション行使仮定株式)	(135)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 取引の概要

当社と、当社の連結子会社であり不動産賃貸業を営んでいた株式会社オレンジエーステート、株式会社渋谷ツェンティワン、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルコールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社及び株式会社ダイエーリーシングカンパニーの11社は、平成18年7月1日付にて、また、当社の連結子会社であり不動産賃貸管理業を営んでいた株式会社十字屋は、平成19年1月16日付にて、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に合併した。

なお、合併の方式は当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅した。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上した。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について、株主総会での承認を条件に決議し、平成18年5月25日開催の第55回定時株主総会にて承認を得た。その概要は以下のとおりである。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である株式会社オレンジエーステート、株式会社渋谷ツェンティワン、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルコールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社、株式会社ダイエーリーシングカンパニーの11社(以下被合併会社)は、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に合併を決定した。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年4月20日
合併契約書締結	平成18年5月2日
合併契約書承認株主総会	平成18年5月25日
合併期日	平成18年7月1日(予定)
合併登記	平成18年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社ダイエーを存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅する。また、当社は、被合併子会社のそれぞれ全株を保有しており、被合併会社の株式を全株無償消却するために、当合併による新株の発行及び資本金の増加はない。

(3) 合併交付金

合併交付金の支払はない。

3. 合併当事会社の概要（平成18年2月28日現在）

商号	(株)ダイエー (合併会社)	(株)オレンジエス テート (被合併会社)	(株)渋谷ツエンテ イワン (被合併会社)	(株)浦安中央開発 (被合併会社)	(株)三宮中央開発 (被合併会社)	サン総合開発(株) (被合併会社)
事業内容	セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売他	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業 熱源供給に関する事業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
設立年月日	昭和32年4月10日	昭和55年1月25日	平成6年8月29日	昭和60年8月9日	昭和59年12月20日	昭和57年7月31日
本店所在地	神戸市中央区港島 中町四丁目1番1	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	福岡市博多区祇 園町7番20号
代表者	代表取締役社長 樋口 泰行	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦
資本金	56,517百万円	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円	50百万円
発行済株式 総数	普通株式 99,304,837株 甲種類株式 99,733,950株	1,000,100株	2,000株	45,598株	26,500株	100,100株
株主資本	112,447百万円	531百万円	37,294百万円	△3,956百万円	212百万円	357百万円
総資産	837,097百万円	65,946百万円	81,866百万円	40,301百万円	5,471百万円	11,397百万円
決算期	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数 (注)	6,979人 (27,073)人	—	—	—	—	—
大株主及び 議決権比率	(株)産業再生機構 33.67% (有)DRF 23.59% 丸紅リテールイ ンベストメント (株) 10.08%他	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%
主要取引銀行	(株)三菱東京 UFJ銀行 (株)三井住友銀行 他	—	—	—	—	—
当事者会社 との関係	—	人的関係：被合併会社は当社から役員の派遣、社員の出向を受けている。 取引関係：被合併会社は主に当社への資産の賃貸等を行っている。				

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載している。

商号	新松戸中央開発(株) (被合併会社)	(株)セントラルコ ールドチェーン (被合併会社)	千舟興産(株) (被合併会社)	(株)富雄中央開発 (被合併会社)	ドリーム興産(株) (被合併会社)	(株)ダイエーリージ ングカンパニー (被合併会社)
事業内容	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
設立年月日	昭和53年7月22日	昭和57年8月2日	昭和45年1月28日	昭和58年2月10日	昭和9年12月23日	昭和57年6月18日
本店所在地	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	神戸市中央区港 島中町四丁目1番 1	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号
代表者	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 志村 直也
資本金	10百万円	100百万円	10百万円	100百万円	100百万円	100百万円
発行済株式 総数	8,100株	401,200株	1,136株	7,300株	3,040,100株	18,156,800株
株主資本	735百万円	280百万円	80百万円	165百万円	206百万円	409百万円
総資産	7,091百万円	6,551百万円	2,452百万円	1,285百万円	6,391百万円	26,908百万円
決算期	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数	—	—	—	—	—	—
大株主及び 議決権比率	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%
主要取引銀 行	—	—	—	—	—	—
当事者会社 との関係	人的関係：被合併会社は当社から役員の派遣、社員の出向を受けている。 取引関係：被合併会社は主に当社への資産の賃貸等を行っている。					

4. 最近3決算期間の業績

決算期	(株)ダイエー (合併会社)			(株)オレンジエステート (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益 (百万円)	1,430,257	1,308,149	1,175,468	6,791	6,324	6,058
営業利益 (百万円)	13,731	3,361	△6,190	2,815	2,426	2,580
経常利益 (百万円)	16,645	5,326	△2,958	691	304	173
当期純利益 (百万円)	14,581	△473,699	369,855	691	△17,771	△1,980

決算期	(株)渋谷ツエンティワン (被合併会社)			(株)浦安中央開発 (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益 (百万円)	287	287	287	7,689	7,170	6,956
営業利益 (百万円)	197	186	191	1,422	1,191	1,446
経常利益 (百万円)	△214	168	428	6	△286	△173
当期純利益 (百万円)	△215	△2,443	△517	△36	△10,538	188

決算期	(株)三宮中央開発 (被合併会社)			サン総合開発(株) (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益 (百万円)	1,337	1,321	776	1,995	2,047	1,967
営業利益 (百万円)	689	622	281	754	790	881
経常利益 (百万円)	150	63	△265	△346	△219	4
当期純利益 (百万円)	148	△6,730	2,173	△293	907	5,707

決算期	新松戸中央開発株 (被合併会社)			(株)セントラルコールドチェーン (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,021	1,021	792	3,609	3,567	3,264
営業利益(百万円)	797	786	576	761	832	735
経常利益(百万円)	365	344	97	235	386	302
当期純利益(百万円)	365	251	1,576	2,333	48	10,273

決算期	千舟興産株 (被合併会社)			(株)富雄中央開発 (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	248	246	246	528	528	192
営業利益(百万円)	131	131	148	339	337	49
経常利益(百万円)	△67	△74	△72	3	△14	△342
当期純利益(百万円)	△202	△1,269	2,301	1	△6,819	△4,117

決算期	ドリーム興産株 (被合併会社)			(株)ダイエーリーシングカンパニー (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,787	1,760	1,699	30,413	27,706	29,125
営業利益(百万円)	454	426	366	△4,498	△5,823	△5,294
経常利益(百万円)	117	88	10	△5,052	△6,389	△6,122
当期純利益(百万円)	116	△2,094	△1,544	△5,122	△22,687	△6,575

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年3月16日、当社の関連会社である株式会社マルエツ株式の一部を譲渡した。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することとした。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- (1) 事業内容 小売業
- (2) 当社との取引内容 当社からの商品供給

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 26,201千株
- (2) 譲渡価額 16,507百万円
- (3) 譲渡益 3,926百万円
- (4) 譲渡後の株式数 20,222千株
- (5) 譲渡後の持分比率 16.2%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	286
		神戸商工会館(株)	111
		首都圏新都市鉄道(株)	100
		(株)北九州紫川開発	76
		新規事業投資(株)	30
		(株)チトセピア	20
		京葉ユーティリティ(株)	12
		(株)神戸ハーバーランド情報センター	10
		豊橋駐車場(株)	10
		尼崎都市開発(株)	9
		その他 (20銘柄)	46
計		413,577	710

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第113回割引国債	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	242,059	94,906	113,800 (17,139)	223,165	175,331	5,935	47,834
構築物	15,846	3,998	5,427 (574)	14,418	12,685	347	1,733
機械装置	9,311	2,175	2,943 (331)	8,543	7,718	260	826
車両運搬具	147	2	7 (1)	142	139	0	2
工具器具備品	50,071	1,763	5,080 (784)	46,754	44,654	860	2,100
土地	99,346	69,387	70,593 (9,184)	98,140	—	—	98,140
建設仮勘定	71	94	27 (-)	138	—	—	138
有形固定資産計	416,851	172,324	197,875 (28,012)	391,300	240,527	7,403	150,773
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,872	—	—	1,872
その他	—	—	—	1,492	380	228	1,112
無形固定資産計	—	—	—	3,365	380	228	2,985
長期前払費用	3,370	3,163	1,698 (445)	4,835	1,987	251	2,848
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額には、株式会社オレンジエステート、株式会社渋谷ツエンティワン、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルワールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社、株式会社ダイエーリーシングカンパニー及び株式会社十字屋との合併による増加額が次のとおり含まれている。

有形固定資産

建物	88,450百万円
構築物	3,725百万円
機械装置	1,948百万円
車両運搬具	2百万円
工具器具備品	802百万円
土地	69,272百万円
計	164,199百万円

長期前払費用 2,088百万円

2. 建物及び土地の主な減少理由は売却によるものであり、金額は次のとおりである。

建物	91,834百万円
土地	61,409百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,031	(注) 1・2 43,227	12,332	—	79,926
販売促進引当金	—	(注) 3 2,438	—	768	1,670
関係会社事業損失引当金	43,149	(注) 1 7	3,095	(注) 2・4 36,790	3,271
事業再構築引当金	108,528	(注) 1 3,429	69,408	(注) 5 23,148	19,402

- (注) 1. 子会社との合併に伴う引継ぎ額を含んでいる。なお、それぞれの引継ぎ額は、貸倒引当金11,623百万円、関係会社事業損失引当金7百万円、事業再構築引当金3,429百万円である。
2. 関係会社貸付金の増加に伴い、関係会社事業損失引当金21,672百万円を取崩し、貸倒引当金へ同額振替している。なお、損益計算書では、当該関係会社事業損失引当金戻入益と貸倒引当金繰入額とを相殺して表示している。
3. 従来、流動負債「その他」に含めて表示していたが、新ポイントカードの発行に伴い金額に重要性が増したため、当事業年度末より、「販売促進引当金」として独立掲記している。なお、前事業年度末における当該金額は768百万円である。
4. 主に、関係会社の売却に係る損失見込額が減少した事に伴い、関係会社事業損失引当金を15,118百万円取崩している。
5. 撤退店舗における閉鎖損失見込額の見直しに伴い、事業再構築引当金を23,148百万円取崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	9,766
預金	
普通預金	29,266
定期預金	10
別段預金	3
小計	29,279
合計	39,045

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱グルメシティ近畿	3,067
㈱グルメシティ関東	2,672
㈱マルエツ	854
㈱グルメシティ北海道	557
㈱グルメシティ九州	395
その他	1,030
計	8,575

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,051	139,072	148,547	8,575	94.5	34.9

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

c. 商品

内訳	金額（百万円）	構成比（％）
衣料品・身のまわり品	8,596	28.3
食料品	8,745	28.8
生活用品	13,041	42.9
計	30,382	100.0

d. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
営業用消耗品	354
福利厚生用品	52
計	406

e. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本流通リース	32,980
(株)ディー・ジー・ビー	12,998
(株)OPA	8,000
(株)りんくうパーク	7,572
(株)グルメシティ近畿	7,230
その他	61,752
計	130,532

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)オーエムシーカード	44,309
(株)マルエツ	22,175
(株)ディーホールド	8,022
(株)OPA	6,943
(株)日本流通リース	5,856
その他	4,878
計	92,182

b. 差入保証金

相手先	金額（百万円）
(有)三戸不動産（笹丘店）	4,879
三井不動産(株)（金沢八景店他）	4,291
ノースランド(有)（上磯店）	3,794
(株)札幌副都心開発公社（カテプリ新札幌店他）	3,705
グリーンプラザ開発(株)（中間店）	3,113
その他	98,173
計	117,955

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (百万円)
国分(株)	3,008
(株)菱食	1,237
(株)山星屋	1,092
(株)リョーショクリカー	909
(株)パルタック	653
その他	39,192
計	46,091

④ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,904 (80,904)
(株)三井住友銀行	71,409 (71,409)
住友信託銀行(株)	30,690 (30,690)
野村キャピタル・インベストメント(株)	18,414 (18,414)
(株)新生銀行	6,138 (6,138)
その他	11,314 (8,712)
計	218,869 (216,267)

(注) 金額欄の () は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数である。なお、貸借対照表では流動負債に計上している。

b. 預り保証金

相手先	金額 (百万円)
(株)ロジワン	5,897
(株)パンドラ	673
(株)オーエムシーカード	633
(株)グルメシティ近畿	601
(株)ファンフィールド	517
その他	20,024
計	28,345

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	普通株式については、10万株券、1万株券、1,000株券、500株券、50株券、50株未満の株式数を表示した株券。甲種類株式については100万株券、10万株券、1万株券、1,000株券、100株券、50株券の6種類。ただし、甲種類株式及び普通株式につき、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。 単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付、汚損又は損傷並びに記名欄満欄による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数（注）1	50株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式) 買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

公告掲載方法（注） 2	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	レジでの1回のお買上げ金額20円（税込みの金額）以上につき、お買上げ額の5%を優待（割引）する。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈する。		
		（持株数）	（優待額）	
		50株～ 99株	お買上額 20万円×5%＝1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円×5%＝2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円×5%＝3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円×5%＝4万円	
	250株以上	お買上額 100万円×5%＝5万円		
	対象店舗	当社指定店舗（直営部門に限る）及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		（8月31日現在株主）	（2月末日現在株主）	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

（注） 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。
 ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成18年4月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）並びに同第19条第2項第7号の2（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併）の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

平成18年5月25日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

(3) 臨時報告書

平成18年8月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書

平成18年10月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）並びに同第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 半期報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

事業年度（第56期中）（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

(6) 臨時報告書

平成18年12月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(7) 臨時報告書

平成18年12月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(8) 臨時報告書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(9) 臨時報告書

平成19年3月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(10) 臨時報告書

平成19年3月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）並びに同第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉 本 茂 次 印	
------------------------	-------	-----------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	北 村 嘉 章 印	
------------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会で、当社と連結子会社との合併について株主総会での承認を条件に決議し、平成18年5月25日開催の第55回定時株主総会にて承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、企業結合に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。